



経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

大学名称：国立大学法人 新潟大学

経営系専門職大学院名称：大学院技術経営研究科

(技術経営専攻)

平成 22 年 4 月

- 目 次 -

【序章】	1
【本章】	
1. 使命・目的および教育目標	3
2. 教育の内容・方法・成果	13
(1) 教育課程等	13
(2) 教育方法等	29
(3) 成果等	45
3. 教員組織	51
4. 学生の受け入れ	62
5. 学生生活	68
6. 教育研究環境の整備	73
7. 管理運営	80
8. 点検・評価	87
9. 情報公開・説明責任	91
【終章】	94

【序章】

1. 設置の趣旨

新潟大学大学院技術経営研究科（新潟大学 MOT）は、新潟地域の産業が抱える、いかに科学技術の成果を自社の技術コンピタンスや市場と結びつけるか、という課題を技術と経営の融合に基づく統合的マネジメントの視点から解決し、「経営品質を持続的かつイノベティブに向上しうる能力とスキルとをもつ高度専門職業人」育成の必要性に応えることを目的としている。

新潟地域の中堅企業、中小企業は、優れた技術シーズを市場性ある製品へと展開できない企業や、専門分野に関する知識や実践的技能をもつ人材を抱えているものの、隣接分野や横断的分野との関連性から統合的な技術マネジメントができず持続的発展へと繋がられない企業が多く存在する。そのため、経営品質を高めることができる高度技術管理者、事業後継者、高度経営管理者を育成することで、地域発展に資する役割を担うことが、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献するという新潟大学の理念・目標を実現することである。

以上のような趣旨により、新潟大学における技術経営研究科を専門職大学院として位置づけ、新潟大学の理念・目標を達成するために、本学の高度専門職教育への取り組みの一つの核として、2006（平成18）年4月1日に設置されたものである。

2. 新潟地域における技術経営大学院の重要な役割

経済のグローバル化が著しく、経済連携が国境を超えて緊密化するに伴って、発展途上国に資本集約工程が、先進国には知識集約工程が集まる国際分業体制が本格化しており、わが国産業界においては、事業企画や技術開発、デザイン創造、あるいはそれらを支える関連産業分野へのシフトが不可避な状況にある。

新潟地域産業においても、これまで「ものづくり」に軸足を置いた産業が原動力となって地域の発展を促してきたが、昨今の国際分業体制のもと、生産拠点の世界的な再編成が進むなかで、その基盤が大きく揺らぎ始めている。創造性に富んだ技術開発型のオンリーワン企業が出現している一方で、旧来の事業分野・事業体制から脱しきれずに不況に喘いでいる企業も少なからず存在する現状である。

このような二極分化が進む現況に鑑み、新潟の地域産業を再構築すべく、その原動力となる中堅の技術者・管理者および後継者を技術と経営とを統合的に把握・管理できる能力を培う技術経営（MOT）を通じて再教育し、高度技術管理者や高度経営管理者へとキャリアアップする教育の場を提供し、持続的な地域発展に貢献することは地域からの強い要望であり、その要望に応えるのは新潟大学の使命である。この使命を果たすうえで、技術経営大学院の担う役割は極めて重要である。すなわち、ユーザーの目線に沿った「価値づくり」に軸足を置いた技術経営こそが地域経済の持続的発展をもたらすのである。

そのため、本研究科が対象とする入学志願者は、技術経営の知識をキャリア能力として活かし、技術管理者や経営管理者として働くことを希望する社会人、高度技術管理者や高度経営管理者へキャリアアップを希望する社会人、製造業の後継者である。例えば、企業の経営企画、技術戦略、研究企画・管理、知的財産管理などを行おうとする人またはその高度化を図ろうとする人、産業科学技術政策行政、経営・技術開発コンサルタントなどに関心を持っている人などである。また、学士課程卒業と同

時に勤務しながら技術経営の知識を備えて専門職業人となることを目指している学士課程新規卒業学生も募集対象者とする。本研究科は、学部または大学院での専攻分野を問うことなく、企業などの諸組織で働くビジネスパーソン、自営業者、新規事業立ち上げを意図する者、新規に学部を卒業した者ないし大学院を修了した者など、募集対象を広く開放している。

さて、本研究科は2009（平成21）年度で開設から4年目を迎え、既に30名の修了生を輩出している。長期履修制度を利用する者が毎年入学者の約三分の一程度いるため、過去2年度に亘る修了生は15名ずつとなっている。この間、様々な分野での技術経営教育の必要性と有用性を修了生の教育成果を通じて、新潟地域社会に発信してきた。その成果の一端として、2008（平成20）年から、独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業大学校三条校における「経営トップセミナー」を本研究科が実施し、新潟地域のみならず、長野、富山、福島地域の中小企業経営者への技術経営教育を展開し、2009（平成21）年3月には同校と包括連携協定を締結し、北信越地域の中小企業の課題に適切に対応するなど、活力ある個性豊かな地域産業の持続的発展に寄与する努力を続けている。

新潟大学大学院技術経営研究科の今後の更なる発展のために、本自己点検・評価は、こうした設置趣旨を全うし、専門職大学院としての教育を実践しているかを検証するものである。本自己点検・評価を通じて、更なる教育の質向上、学生の満足度向上、施設設備の改善等をめざし、自己点検・評価、改善計画、施策実施のサイクルを確実にまわしていくことを、組織的にかつ制度的に定着させ着実に実施していきたいと考える。

【本章】

1 使命・目的および教育目標

<概要>

本研究科は、新潟大学が掲げる理念・目標である「精選された教育課程を通じて、豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成する」という教育の基本目標に則り、理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的を達成するために、

1. 組織の知識・知恵を活かす組織編成・運営能力
2. リスクに強い組織への変革能力
3. 効果的資源配分の策定・実践能力
4. アイデアを深耕し具現化できる能力
5. 市場との対話を通じて競争力強化に貢献できる能力

の5つの能力の養成を行うことで、「新潟地域企業の経営品質を持続的かつ革新的に向上しうる能力とスキルを有する高度技術管理者と事業後継者・高度経営管理者」を育成していくことを使命・目的および教育目標としている。

新潟地域の中堅企業、中小企業は、優れた技術シーズを市場性ある製品へと展開できない企業や、専門分野に関する知識や実践的技能をもつ人材を抱えているものの、隣接分野や横断的分野との関連性から統合的な技術マネジメントができず持続的発展へと繋げられない企業が多く存在する。そのため、経営品質を高めることができる高度技術管理者、事業後継者、高度経営管理者を育成することで、地域発展に資する役割を担うことが使命・目的を実現することである。

(使命・目的および教育目標の適切性)

評価の視点		レベル	
1-1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標が明確に設定されているか。		

<現状の説明> 本研究科の使命・目的および教育目標は、新潟大学大学院学則（第2条第2項および第3項(3)）並びに新潟大学大学院技術経営研究科規程（以下「研究科規程」と略す）(第3条の2)に明確に規定されており、新潟大学大学院技術経営研究科案内（以下「研究科案内」と略す）新潟大学大学院技術経営研究科ダイジェストパンフレット（以下「研究科ダイジェストパンフレット」と略す）新潟大学大学院技術経営研究科学生募集要項（以下「学生募集要項」と略す）および新潟大学大学院技術経営研究科ホームページ（以下「研究科ホームページ」と略す）にも明示されている。さらに、新潟地域産業の持続的発展に資するキー・パーソン育成という使命の実践を専門職大学院である技術経営研究科で実施し、新潟大学の柱の一つとして位置づけ、2008（平成20）年2月に就任された新学長のもと、2009（平成21）年3月に策定された「新潟大学アクションプラン2009」のACT4「新潟大学は、地域社会と連

携した教育研究活動を通じて、社会に貢献する大学であり続けます」において、「専門職大学院による高度専門職業人の養成」を掲げ、地域に貢献する高度専門職業人を養成する」ことが謳れたことを鑑みても明確に設定されている。

- < 根拠資料 >
- ・ 資料1-1：新潟大学大学院学則（第2条第2項および第3項(3)）
(http://133.35.13.50/reiki_int/reiki_honbun/aw94400021.html)
 - ・ 資料2-3：研究科規程（第3条の2）
(http://133.35.13.50/reiki_int/reiki_honbun/aw94408721.html)
 - ・ 資料1-2：研究科案内（pp.1-3）
 - ・ 資料1-3：学生募集要項
 - ・ 資料1-4：研究科ダイジェストパンフレット
 - ・ 資料：研究科ホームページ（<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/concept.html>）

1 - 2	使命・目的および教育目標は、専門職学位課程制度の目的に適ったものであるか。 （「専門職」第2条）		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 技術革新プロセスにおける技術・組織・人間の3つの次元を結びつけた技術経営の実践教育を通して、新潟地域の産業が有する優れた素材に技術経営という視点からの情報を投射することができる高度専門職業人材の育成を目指しているものであり、専門職学位課程制度の目的に適っている。

- < 根拠資料 >
- ・ 資料 1-2：研究科案内（pp.1-3）
 - ・ 資料：研究科ホームページ（<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/concept.html>）

1 - 3	使命・目的および教育目標の中に、養成すべき人材像が適切に表現されているか。		
-------	---------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 既述のように、研究科の目標として、

1. 組織の知識・知恵を活かす組織編成・運営能力
2. リスクに強い組織への変革能力
3. 効果的資源配分の策定・実践能力
4. アイデアを深耕し具現化できる能力
5. 市場との対話を通じて競争力強化に貢献できる能力

の5つの能力の養成を行うことで、「新潟地域企業の経営品質を持続的かつ革新的に向上しうる能力とスキルを有する高度技術管理者と事業後継者・高度経営管理者」を育成していくことを明記し、養成すべき人材像を適切に表現している。

- < 根拠資料 >
- ・ 資料 1-2：研究科案内（pp.4-5）

・資料：研究科ホームページ（<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/distinct.html>）

1 - 4	使命・目的および教育目標の中に、職業的倫理の涵養が適切に盛り込まれているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 1 - 3 に記述した「新潟地域企業の経営品質を持続的かつ革新的に向上しうる能力とスキルを有する高度技術管理者と事業後継者・高度経営管理者」を育成していくこと自体が職業的倫理を涵養することである。

<根拠資料> ・資料 1-2：研究科案内（pp.4-5）
・資料：研究科ホームページ（<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/curriculum.html>）

1 - 5	使命・目的および教育目標は現在および想定される将来の経営の人材ニーズに適合しているか。		
-------	---	--	--

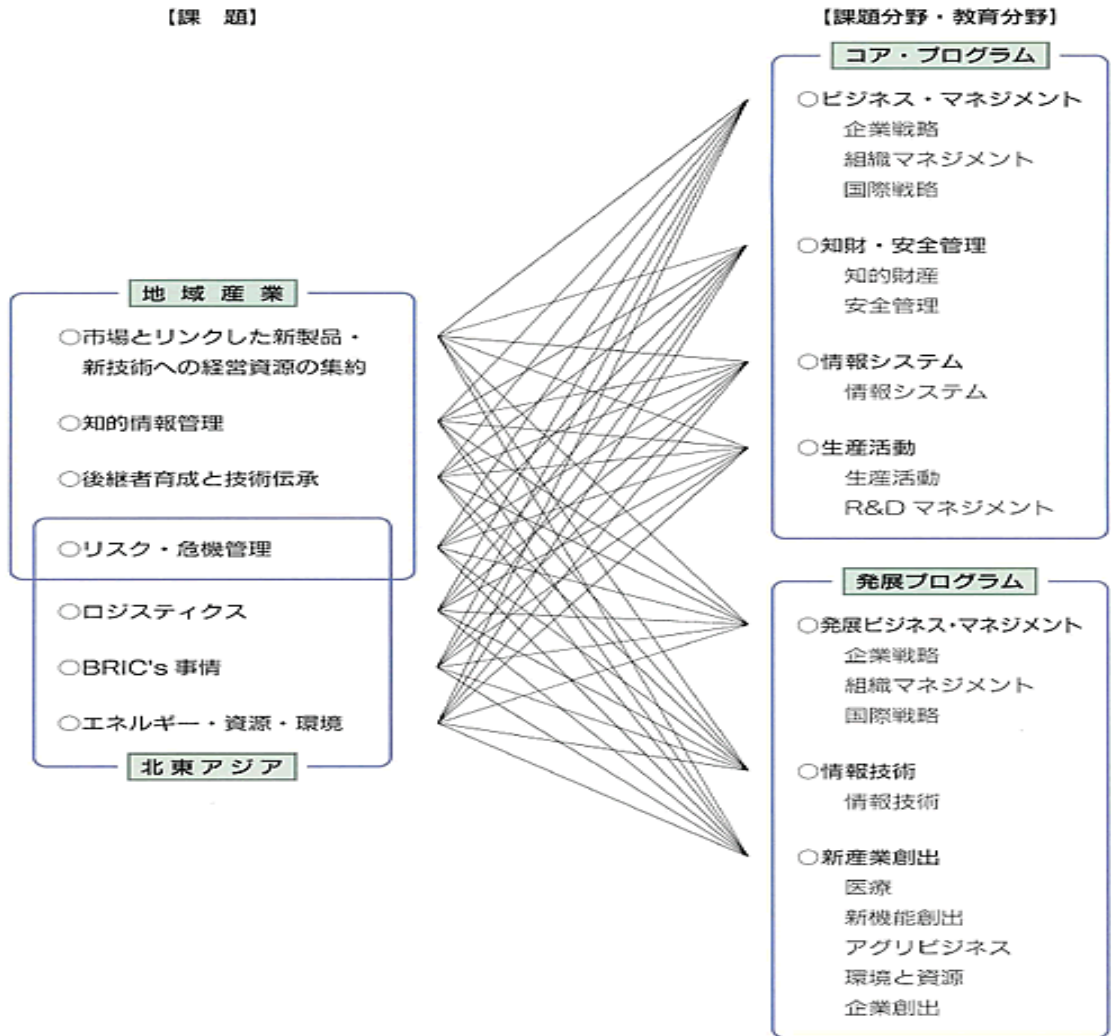
<現状の説明> 新潟地域の中堅企業、中小企業は、優れた技術シーズを市場性ある製品へと展開できない企業や、専門分野に関する知識や実践的技能をもつ人材を抱えているものの、隣接分野や横断的分野との関連性から統合的な技術マネジメントができず持続的発展へと繋げられない企業が多く存在する。そのため、経営品質を高めることができる高度技術管理者、事業後継者、高度経営管理者を育成することで、地域発展に資する役割を担うという将来の経営人材のニーズに適合している。

<根拠資料> ・資料 1-2：研究科案内（pp. 4-5）
・資料：研究科ホームページ（<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/concept.html>）

1 - 6	使命・目的および教育目標の中に、経営のプロフェッショナルとして、国内外において活躍できる高度専門職業人の養成が、明確な形で謳われているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 新潟県は、日本海を隔てて北東アジアを目前にすえているという地域特性を有し、その地域企業もまた北東アジア地域と結びつきが強く、この点を新潟地域産業と密接に結びついた研究科として明確に謳っている。

新潟地域産業と密接に結びついた研究科



- < 根拠資料 >
- ・資料 1-2：研究科案内 (p.3)
 - ・資料：研究科ホームページ (<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/concept.html>)

1-7	使命・目的を実現するための中長期のビジョンあるいは戦略およびアクションプランがあるか。		
-----	---	--	--

< 現状の説明 > 1-1 に記述したように、2008 (平成 20) 年 2 月に就任された新学長のもと、2009 (平成 21) 年 3 月に「新潟大学アクションプラン 2009」が策定され、そのなかの ACT4「新潟大学は、地域社会と連携した教育研究活動を通じて、社会に貢献する大学であり続けます」において「専門職大学院による高度専門職業人の養成」を掲げ、「技術経営研究科と実務法学研究科は、地域に貢献する高度専門職業人を養成する」ことを改めて全学の中期ビジョン及びアクションプランとして謳った。

- < 根拠資料 > ・資料：新潟大学ホームページ
 (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/30_action_plan.html)
 ・資料 1-5：新潟大学アクションプラン 2009 (全文は学外非公表)

(使命・目的および教育目標の周知)

1 - 8	使命・目的および教育目標は、ホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにされているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 主な公開方法としては、電子媒体を活用した Web 上の研究科ホームページ、印刷物を活用した研究科案内、学生募集要項等で公開しており、その他の取組みとしては、個々の教員による学外における各種の講演活動等を通して、より正確な情報を社会に周知している。たとえば、2008 (平成 20) 年から、独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業大学校三条校における「経営トップセミナー」を本研究科が実施し、新潟地域のみならず、長野、富山、福島地域の中小企業経営者への技術経営教育を通じ、社会一般への周知を図っている。

【経営トップセミナー実績】

- ・2008 年 6 月 6～7 日
 テーマ； “ 技術力 ” を活かすモノづくり企業が目指す道
 内 容； 『技術力』を活かした利益を生み出す仕組みづくり
 ；ケースで学ぶモノづくり企業の戦略的思考力と経営力

【ケーススタディ】

- 担 当；西口 隆教授、平松庸一准教授、長尾雅信准教授
- ・2009 年 6 月 12～13 日
 テーマ； “ 技術力 ” を活かすモノづくり企業が目指す道
 内 容； 同 上
 担 当；西口 隆教授、高山 誠教授、平松庸一准教授

さらに、年 2 回開催する「授業体験と個別説明会」を始め、入学試験時の「面接」、入学時に実施する「新入生ガイダンス」、2 年次生に対して行われる「ガイダンス」等を通して周知を図っている。

【MOT 授業体験と個別説明会実績】

- ・2008 年 7 月 19 日(土) 2008 年度第 1 回新潟大学 MOT 授業体験と個別説明会
 (新潟大学五十嵐キャンパス)
- ・2008 年 10 月 18 日(土) 2008 年度第 2 回新潟大学 MOT 授業体験と個別説明会
 (新潟大学五十嵐キャンパス)
- ・2009 年 7 月 18 日(土) 2009 年度第 1 回新潟大学 MOT 授業体験と個別説明会
 (新潟大学五十嵐キャンパス)
- ・2009 年 10 月 31 日(土) 2009 年度第 2 回新潟大学 MOT 授業体験と個別説明会

(新潟大学駅南サテライトキャンパス「ときめいと」)

- < 根拠資料 >
- ・資料 1-2 : 研究科案内 (pp.1-5)
 - ・資料1-4 : 研究科ダイジェストパンフレット
 - ・資料 1-3 : 学生募集要項
 - ・資料 1-6 : 講義体験と個別説明会パンフレット
 - ・資料 : 研究科ホームページ (<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/district.html>)
 - ・資料 : 中小企業大学校三条校ホームページ
(<http://www.smrj.go.jp/inst/sanjyo/list/shousai21/038685.html>)
 - ・資料 : 新潟大学駅南キャンパス「ときめいと」
(http://www.niigata-u.ac.jp/service/20_lifelong_080.html)

1 - 9	使命・目的および教育目標は、教職員、学生等の学内の構成員に周知されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 1 - 8 に記述した方法や、年度初めのガイダンス時に、学内の教職員、学生等の構成員に対しても周知している。また、教育目標を具現化するために、特任教員を含めたFDを実施し周知向上に努めている。

- < 根拠資料 >
- ・資料 1-2 : 研究科案内 (pp.1-5)
 - ・資料1-4 : 研究科ダイジェストパンフレット
 - ・資料 1-3 : 学生募集要項
 - ・資料 1-7 : ガイダンス資料
 - ・資料 2-4 : FD 一覧
 - ・資料 : 研究科ホームページ (<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/index.html>)

1 - 10	使命・目的および教育目標を教職員、学生等に理解させ、社会一般に周知させるため、特別な努力と工夫がなされているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 1 - 7 ~ 1 - 9 に記述した周知活動の他、2008 (平成 20) 年度に国立大学法人評価委員会により実施された「国立大学法人・大学共同利用機関法人の中期目標期間の業務の実績に関する評価」(平成 21 年 3 月 26 日)における「中期目標の達成状況の評価」及び「学部・研究科等の現況分析」が公表され、技術経営研究科の活動と使命・目的および教育目標とが広く社会に周知された。

さらに、使命・目的及び教育目標を社会に周知するために以下のような活動に積極的に取り組んでいる。

広告媒体の積極的利用

- ・JR 東日本の新幹線車内サービス誌「トランヴェール」への広告掲載
(2009 年 2 月号、7 月号、10 月号)
- ・新潟市タウン雑誌「Niigata VIVO」(新潟市内 2000 ヶ所に配布されている free paper)

への 2009 年夏号から 1 年間特集連載

Web への掲載

・株式会社リクルート『社会人&学生のための大学・大学院 NET』

・アイティメディア株式会社『ITmedia キャリア』

地域産業界へのアナウンス

・新潟日報社主催の地域経済界の勉強会である「政経懇話会」での説明

長岡会；2009 年 10 月 13 日 長岡グランドホテル

(担当：永山庸男教授、矢島希巳江助手)

上越会；2009 年 10 月 14 日 ロワジールホテル上越

(担当：西口隆教授、矢島希巳江助手)

新潟会；2009 年 10 月 27 日 ホテルイタリア軒

(担当：永山庸男教授、矢島希巳江助手)

< 根拠資料 >

・資料 1-10：「トランヴェール」2009 年 2 月号、2009 年 7 月号、2009 年 10 月号

・資料 1-12：新潟人の健康生活マガジン「Niigata VIVO」2009 年夏号、秋号、冬号

・資料：リクルート大学&大学院.net ホームページ

(http://www.keikotomanabu.net/college/db11-102_00_000_01.html)

・資料：IT メディアホームページ (<http://www.itmedia.co.jp/career/>)

・資料：新潟日報社政経懇話会 Web サイト(<http://www.niigata-nippo.co.jp/konwakai/>)

・資料：新潟大学ホームページ(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/40_plans_020.html)

・資料：文部科学省ホームページ

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1260414.htm)

・資料：独立行政法人大学評価・学位授与機構ホームページ

(http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/kokuritsu/hyoukakekka/index.html)

(使命・目的および教育目標の検証と改善)

1 - 11	教育目標の達成状況等を踏まえて、教育目標の検証が適切に行われているか。		
--------	-------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 学生による各学期毎の「授業評価アンケート」の結果が、教授会にて公表され、学務委員会にて改善検討の必要のある科目、担当者があった場合には、研究科長より当該教員への改善示唆がある。

特に、教育目標の達成状況を推し量るために、毎年修了生にアンケートを実施し、その結果も教授会に公表し、教育目標の達成状況等を把握し、その検証を適切に行っている。

< 根拠資料 >

・資料 1-8：授業評価アンケート用紙

・資料 1-9：授業評価アンケート結果一例

・資料 2-5：修了生アンケート結果一例

1 - 12	検証結果を改革・改善に繋げる仕組みが十分整備されているか。		
--------	-------------------------------	--	--

<現状の説明> 1 - 11 に記述したとおり、学務委員会より改善等の検討が必要であるという提案があった場合には、教授会でその検討事項を再度確認、検討した上で、専任教員全員で構成されたメンバーによる FD を通じ、改革・改善に取り組む仕組みを整備している。

<根拠資料> ・資料 2-4：FD 一覧

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

- (1) 1 - 1 大学院の使命・目的及び教育目標の明確化
- (2) 1 - 3 養成すべき人材像の適切な表現
- (3) 1 - 10 使命・目的及び教育目標の周知

(1) 1 - 1 大学院の使命・目的及び教育目標の明確化

2007（平成 19）年 4 月に本州日本海側初の政令市となった新潟市は、北信越・南東北地域（新潟県、富山県、長野県、石川県、山形県、福島県）の経済活動の中核をなし、産業リーダー、物流拠点である。加えて、新潟県・東北 6 県におけるトップシェアを有する企業数が日本一で 28 社、世界一で 9 社（（財）東北産業活性化センター平成 18 年調査）と、製造業拠点でもあり、かつ食品加工業の日本における拠点であることを鑑みれば、1 - 1 において記述したとおり、地域産業の持続的発展に資するキー・パーソン育成という教育目標もまた極めて明確である。

(2) 1 - 3 養成すべき人材像の適切な表現

1 - 1 において記述したように、地域に必要とされる本研究科は、地域産業の持続的発展に資するキー・パーソンとして不可欠な 5 つの能力養成を明確に示している。それは、近視眼的な能力でなく、持続的発展能力を示したものである。グローバルな競争環境に置かれた地域の製造業の技術系管理者や経営管理者にとって、本研究科が示す養成すべき人材像は、日常的な課題としてスムーズに受け入れられるものである。

(3) 1 - 10 使命・目的及び教育目標の周知

使命・目的及び教育目標を社会に周知するために 1 - 10 で記述したように、以下のような活動に積極的に取り組んでおり、定員充足の大きな要因となっているといえる。

広告媒体の積極的利用

- ・JR 東日本の新幹線車内サービス誌「トランヴェール」への広告掲載
（2009 年 2 月号、7 月号、10 月号）
- ・新潟市タウン雑誌「Niigata VIVO」（新潟市内 2000 ケ所に配布されている free paper）への 2009

年夏号から1年間特集連載

Webへの掲載

・株式会社リクルート『社会人&学生のための大学・大学院NET』

・アイティメディア株式会社『ITmedia キャリア』

地域産業界へのアナウンス

・新潟日報社主催の地域経済界の勉強会である「政経懇話会」での説明

長岡会；2009年10月13日 上越会；2009年10月14日 新潟会；2009年10月27日
MOT協議会加盟10大学による『日刊工業新聞』における連載コラム「広がるMOT教育」を通じた周知

・2009年6月5日版 ・2009年6月12日版

<根拠資料>

(1) ・資料1-10：「トランヴェール」2009年2月号、2009年7月号、2009年10月号

(2) ・資料1-12：新潟人の健康生活マガジン「Niigata VIVO」2009年夏号、秋号、冬号

(3) ・資料：リクルート大学&大学院.net ホームページ

(http://www.keikotomanabu.net/college/db11-102_00_000_01.html)

・資料：ITメディアホームページ (<http://www.itmedia.co.jp/career/>)

・資料：新潟日報社政経懇話会 Web サイト (<http://www.niigata-nippo.co.jp/konwakai/>)

・資料1-11：『日刊工業新聞』2009年6月5日版、6月12日版

[今後の方策]

(1) 1-3 養成すべき人材像の適切な表現

養成すべき人材像は、1-1で示した本大学院の使命・目的及び教育目標の実践化である教育課程(カリキュラム)の実践プロセスと有機的に絡んでいる。とりわけ、必修科目であるプロジェクト演習と同での成果を検証しながら、その養成すべき人材像は精緻化と変化をしなければ、本研究科の社会的存在意義は希薄なものとなる。学生全員と専任教員並びに特任教員全員とが一堂に会して実施されるこの2つの科目を通じて、常に養成すべき人材像に関する意識とその精緻化を教員全員が共有することで、社会に発する適切な表現を模索していくことが重要であるという認識のもと、教授会およびFDの場を通じて今後も継続的に議論を行っていく。

(2) 1-8 使命・目的及び教育目標の周知

更なる社会への周知方法として、研究科ホームページでの情報発信内容の充実と社会からの受信体制の充実、地域産業界との交流、中小企業大学校との連携事業の充実、テクニカル・ビジット(テクニカル・ビジット：目的をもった専門的な企業視察であり、会社等を訪問し、技術上の課題、経営上の課題をヒアリングする。そこで得られた内容を科目内容に則して各自が問題別、課題別に整理・分析し、授業のなかでグループディスカッションを行うものである)を通じた個別企業との繋がり等を一層強化するとともに、教育目標や成果を理解した企業からの推薦される人材(学生)の確保を図る。さらに、教員の地域企業との連携強化を図ることで、MOT教育の必要性の周知を図

っていきたい。

< 根拠資料 >

- (1) ・資料 2-4 : FD 一覧
- (2) ・資料 : 研究科ホームページ (<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/>)
- (3) ・資料 : 技術経営系専門職大学院協議会ホームページ (<http://www.motjapan.org/>)

2 教育の内容・方法・成果

(1) 教育課程等

<概要>

本研究科の教育課程は専門職大学院設置基準に則り設置された、標準修業年限2年の経営系専門職大学院であり、授与学位の名称は技術経営修士(専門職)である。学位授与に関わる基準および審査手続、修了に必要な期間や単位数、修了認定基準等は、法令上の規定および本研究科の目的に沿って適切に設定し、明文化し、学生に周知徹底している。また専門職学位制度の目的ならびに本研究科固有の目的の達成にふさわしい授業科目を開設するとともに、各年次にわたって授業科目をバランスよく履修できるよう、各学期に履修登録できる単位数の上限を原則14単位と設定している。

本研究科の教育課程の特長は、(1)研究科教員と実務家教員が組みになって指導にあたる「プロジェクト演習Iおよび」で、理論教育と実務教育の架橋を担っていること、(2)「MOT 基礎」などの基礎プログラムを用意して、MOTの導入教育を実施していること、および(3)本研究科の設置目的でもある新潟地域産業の経営品質向上にリンクした地域関連分野の科目を設定している点である。

(学位の名称と授与基準)

評価の視点		レベル	
2-1	授与する学位の名称は、経営系分野の特性や教育内容に合致する適切な名称が付されているか。		

<現状の説明> 授与する学位の名称は技術経営修士(専門職)である。学生募集要項において、「本研究科が対象とする入学志願者は、技術経営の知識をキャリア能力として活かし、技術管理者や経営管理者として働くことを希望する社会人、高度技術管理者や高度経営管理者へキャリアアップを希望する社会人、製造業の後継者である。例えば、企業の経営企画、技術戦略、研究企画・管理、知的財産管理などを行おうとする人またはその高度化を図ろうとする人、産業科学技術政策行政、経営・技術開発コンサルタントなどに関心を持っている人などである。」と記載されている。教育内容は、経営系分野(技術経営)の特性に合致すべき科目により構成されている(本研究科規程別表、および2-10参照)。よって授与する学位、技術経営学修士(専門職)は、経営系分野(技術経営)の特性や教育内容に合致する適切なものである。

<根拠資料> ・資料1-3:学生募集要項(p.1)
・資料2-3:研究科規程

2-2	学位授与に関わる基準および審査手続等は明文化され、学生に周知されているか。		
-----	---------------------------------------	--	--

<現状の説明> 学位授与に関わる基準は研究科規程第18条(修了の要件)および第21条(学位の

授与)により明文化されている。また審査手続は同規程第 20 条(修了の認定)により明文化されている。また履修方法、単位の授与、単位の計算方法など、関連する項目についても研究科規程により明文化されている。

これらの内容は、学生便覧に研究科規程そのものを掲載するとともに、分かり易い文章に直して記述している。さらに、年度初のガイダンスにおいて学生に伝達し周知が徹底されている。

- <根拠資料>
- ・資料 2-3：研究科規程(第 18 条、20 条、21 条)
 - ・資料 1-7：ガイダンス資料
 - ・資料 2-1：学生便覧(p.13)

2 - 3	授与する学位の水準は、経営系分野の特性を踏まえ、かつ、ビジネス界等の期待に応える水準が維持されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 教育課程の編成は、ビジネスと技術の経営に関し、導入科目群からなる基礎プログラム、中核能力を養成するための必修科目、選択科目、必修のプロジェクト演習により構成される養成科目群からなるコア・プログラム、将来のシーズとするための発展プログラムから構成されている。これにより、養成する能力や養成する人材を形成できる編成となっている。上記のような教育課程の編成に基づいて授与する学位の水準は、経営系分野の特性を踏まえ、なおかつ、ビジネス界で実務を遂行する際に必要とされる科目により構成されている上、修了に必要な科目の約半数はビジネス界で活躍した実務家教員ないし、ビジネス界で活躍中の実務家特任教員により教育がされており、ビジネス界等の期待に応える水準が維持されている。

- <根拠資料>
- ・資料 1-2：研究科案内(pp.4-5、p.13)
 - ・基礎データ(pp.3-8)

(課程の修了等)

2 - 4	課程の修了認定に必要な在学期間および修得単位数が、法令上の規定や当該経営系専門職大学院の目的に対して適切に設定されているか。また、それらが学生の履修の負担が過重にならないように配慮して設定されているか。(「専門職」第2条、第3条、第15条)		
-------	--	--	--

<現状の説明> 設置基準第 2 条、第 3 条、第 15 条の規定を充足し、研究科の課程の修了に必要な在学期間は 2 年以上 4 年以内とし、修得単位数は 40 単位以上としており、法令上の規定に基づいて、当該経営系専門職大学院の目的(1-1 参照)に対して適切に設定されている。

修了要件である、「2 年以上在学し、40 単位以上を修得すること」を満たすには、

2年の間に、土曜日と平日夜間の講義で、平均すると毎週5時限の講義に出席することとなり、業務を遂行しながら大学院の講義に出席することが負担にならないよう配慮している。修了に必要な40単位以上は、必修科目12単位の他に選択科目28単位以上を修得することとし、専門性や業務上での必要性が異なる様々な学生にとって、履修するうえで、実務的にほとんど必要がない科目を履修せざるをえないことがないよう、内容のほかにも時間的にも負担が過重にならないように配慮して設定されている。また、仕事等の関係で2年間での修了の見込みが立たない場合には、あらかじめ申請することによって4年間を限度として2年間分の授業料で在籍することができる長期履修制度を設けている。

- < 根拠資料 >
- ・ 資料 2-1：学生便覧(pp.13-14)
 - ・ 資料 1-2：研究科案内(p.7、p.13)
 - ・ 資料：文部科学省ホームページ（専門職大学院設置基準）
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1289825.htm)

2 - 5	課程の修了認定の基準および方法は当該経営系専門職大学院の目的に応じて策定され、学生に周知されているか。（「専門職」第10条）		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 課程の修了認定の基準は必修科目12単位と選択科目28単位以上を取得することである。この基準では、本学専門職大学院の目的達成に必須とされる知識科目「ものづくり戦略論Ⅰ」、「経営戦略Ⅰ」および実践科目「プロジェクト演習Ⅰ」、「同」を必修科目とし、また地域の特色である農業や精密加工産業に密着した科目「アグリフロンティアビジネス」、「先端加工ビジネス」などを選択科目としている。これらは「新潟地域産業の経営品質を継続的かつ革新的に向上しうる能力とスキルを有する高度専門職業人を育成する」という本大学院の目的に応じて策定されたものである。また修了認定方法は、教授会の議を経て研究科長が行うこととしており、本大学院の目的を損なうことのない妥当なものである。

これら本研究科の目的と修了認定基準・方法については研究科案内および学生便覧に記載され、学生に周知されている。

- < 根拠資料 >
- ・ 資料 2-1：学生便覧(pp.13-14)
 - ・ 資料 1-2：研究科案内(p.8)
 - ・ 資料 2-3：研究科規程（第20条）

2 - 6	在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に沿って設定されているか。（「専門職」第16条）また、その場合、経営系専門職大学院の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮がなされているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 在学期間の短縮は、研究科規程第 19 条に、入学前の既修得単位に応じて、1 年を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる旨規定しており、法令上の規定に沿って設定されている。また、この場合、当該単位数、その修得に要した時間その他を勘案することと定めており、経営系専門職大学院（技術経営）の目的に照らして、十分な成果が得られるよう配慮がなされている。なお、これまでに 2 回の修了生を出しているが、在学期間短縮の適用を受けた者はいない。

<根拠資料> ・資料 2-3：研究科規程（第 19 条）

2 - 7	在学期間の短縮の基準および方法が、学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示されているか。また、明示された基準および方法に基づいて公正かつ厳格に行われているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 在学期間の短縮の基準および方法は、研究科規程第 19 条に定めている。学生に対して学生便覧に明示されて周知徹底されている。また、この基準および方法に基づいて教授会で審議し決定することにより、公正かつ厳格に行うこととしている。

<根拠資料> ・資料 2-1：学生便覧(pp.6-7)
・資料 2-3：研究科規程（第 19 条）

2 - 8	課程の修了認定や在学期間の短縮の基準および方法について、その適切性を検証する仕組みが設定されているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 課程の修了認定や在学期間の短縮の基準および方法については、随時 FD、または教授会で審議しその適切性を検証する仕組みとしている。

<根拠資料> ・資料 2-3：研究科規程（第 18 条、19 条）
・資料 2-4：FD 一覧
・資料 2-6：新潟大学大学院技術経営研究科教授会議事概要(2009 年 10 月)

（教育課程の編成）

2 - 9	専門職学位課程制度の目的ならびに当該経営系専門職大学院固有の目的を達成するためにふさわしい授業科目が開設されているか。（「専門職」第6条）		
-------	---	--	--

<現状の説明> 専門職学位課程制度の目的である「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うこと」および本研究科の目的である「新潟地域産業の経営品質を持続的かつ革新的に向上しうる能力とスキルを有する高度専門職業人を育成すること」を達成するにふさわしい授業科目として「ものづくり戦略論Ⅰ」、「経

「経営戦略Ⅰ」、および「プロジェクト演習Ⅰ、Ⅱ」などのコア科目を開設している。また本研究科の目的である地域産業の持続的発展を担う高度専門職業人を育成するため、「アグリフロンティアビジネス」「先端加工ビジネス」などの地域密着科目も開設している。このように、専門職学位課程制度の目的ならびに当該経営系専門職大学院固有の目的を達成するためにふさわしい授業科目が開設されている。

- < 根拠資料 >
- ・資料 2-1：学生便覧(pp.8-9)
 - ・資料：研究科ホームページ 「シラバス」
 (http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_core.html)
 (http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_dev.html)
 (「ものづくり戦略論Ⅰ」、「経営戦略Ⅰ」、「プロジェクト演習Ⅰ、Ⅱ」、「アグリフロンティアビジネス」、「先端加工ビジネス」など)
 - ・資料 1-2：研究科案内(pp.8-10)

2 - 10	経営系分野の特性に応じた基本的な科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目等が適切に配置され、かつ、体系的に教育課程が編成されているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 経営系分野の特性に応じた基本的な科目として、基礎プログラムの科目群が開設されており、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目として、コア・プログラムの科目群があり、基礎知識を展開発展させる科目或いは先端知識を学ぶ科目として発展プログラムの科目群が、下記のように適切に配置されている。また、基本的な科目である基礎プログラムを1年次に学習し、コア・プログラムの科目を1～2年次で学習し、2年次に発展プログラムの科目を学習することとしており、体系的に教育課程が編成されている。

基礎プログラム

技術経営（MOT）を学ぶ上での基礎的知識や必須となる知識を修得するためのプログラムで、開設科目は次のとおりである。（科目の後の数字は単位数）

- ・ MOT 基礎(2)
- ・ 先端科学技術と産業(2)
- ・ 企業会計基礎(2)
- ・ ミクロ経済学基礎(2)
- ・ 数理統計学基礎(2)

コア・プログラム

コア・プログラムは、基礎プログラムを修得した後、技術経営を学習する上で基幹となるプログラムであり、より専門的な発展プログラムへの礎となるものである。このプログラムには研究科が目的する人材育成に必要な分野が設定されている。とりわけ、経営戦略 及びものづくり戦略論 は、コア・プログラムの重要科目として必修となっており、技術経営の大きな柱として位置づけられている。また、プロジェクト演習 も必修科目となっており、PBL（Problem Based

Learning) を基本としたグループワークと個別演習を効果的に組み合わせ、各学生の抱く課題解決のために徹底的な演習を行い、本務での実践力を培うことを目指している。開設科目は次のとおり(科目の後の数字は単位数)。なお、詳細開設科目および分野別分類は学生便覧、研究科ホームページ、および研究科案内に明示している。

課題分野	教育分野	科 目	
ビジネス・マネジメント	企業戦略	経営戦略 ・	(各 2)
		マーケティング ・	(各 2)
	組織マネジメント	経営組織 ・	(各 2)
		人的資源管理 ・ 経営管理と社会的責任 ・	(各 2) (各 2)
国際戦略	世界経済事情特論	(1)	
知財・安全管理	知的財産	知的財産戦略 ・ ナレッジ・マネジメント ・	(各 2) (各 2)
	安全管理	リスク・危機管理 ・	(各 2)
情報システム	情報システム	情報システム構築	(2)
		ホームオートメーションシステム	(2)
生産活動	生産活動	サプライ・チェーン・マネジメント	(2)
		ものづくり戦略論 ・	(各 2)
		品質設計・評価	(2)
	R&D マネジメント	R&D マネジメント ・ 新技術評価 ユニバーサルデザイン	(各 2) (2) (2)
課題演習	課題演習	プロジェクト演習 ・	(各 4)

発展プログラム

発展プログラムは、基礎プログラムとコア・プログラムを学習して、技術経営の学習を展開・発展させる科目群であり、より高度な専門知識を学ぶプログラムである。新潟地域産業の将来的発展分野によって構成されており、新潟地域産業の持続的発展を睨んだシーズ的要素の科目が配置されている。なお、詳細開設科目および分野別分類は学生便覧、研究科ホームページ、および研究科案内に明示している。開設科目は次のとおり。

(科目の後の数字は単位数)

課題分野	教育分野	科 目	
発展ビジネス・マネジメント	企業戦略	ファイナンス ・	(各 2)
	組織マネジメント	人的資源管理特論	(2)
	国際戦略	国際競争戦略 ・	(各 2)

情報技術	情報技術	ユビキタスネットワーキング	(2)
		都市情報システム	(2)
新産業創出	医療	医療ビジネス	(2)
	新機能創出	先端加工ビジネス	(2)
	アグリビジネス	アグリフロンティアビジネス	(2)
		バイオマス開発ビジネス	(2)
	環境と資源	資源・エネルギー戦略	(2)
環境技術		(2)	
企業創出	ベンチャー起業特論	(1)	
	技術連携戦略	(2)	

- < 根拠資料 > ・資料 2-1：学生便覧(pp.8-9、13-14)
 ・資料 1-2：研究科案内(pp.8-11)

2 - 11	教育課程が、経営の実務に必要な専門的な知識、思考力、分析力、表現力等を修得させるとともに高い倫理観および国際的視野を持つプロフェッショナルな人材を養成する観点から適切に編成されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 研究科の教育課程は、下記の表に示したように、多様な学習形態をとることで、実践的教育を行っており、教育課程が、経営の実務に必要な専門的な知識、思考力、分析力、表現力等を修得させるよう適切に編成されている。具体的には、専門知識の修得には基礎プログラム、コア・プログラムの講義形式やケーススタディなど、思考力・分析力の修得にはグループワークや PBL など、表現力の修得にはプロジェクト演習でのレポート作成や双方型プレゼンテーションなどが効果を発揮する。また、高い倫理観および国際的視野を持つプロフェッショナルな人材を養成する観点から、「経営管理と社会的責任 ・ 」、「世界経済事情特論」、「国際競争戦略 ・ 」などの科目が適切に編成されている。

基礎プログラム	講義形式
コア・プログラム	講義形式、ケーススタディ、グループワーク、テクニカル・ビジットを効果的に組み合わせる
課題演習	PBL (Problem Based Learning) を基本とし、グループワークと個別演習とを効果的に組み合わせる。またレポートを作成し、双方型のプレゼンテーションをおこなう。
発展プログラム	講義形式、テクニカル・ビジット、個別演習、グループワークを効果的に組み合わせる

- < 根拠資料 > ・資料 2-1：学生便覧(pp.8-9.13-14)

・資料 1-2：研究科案内(pp.8-11)

2 - 12	<p>経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に応じて、それぞれの分野の教育課程が次に掲げるような事項を踏まえた内容になっているか。</p> <p>【ビジネス・技術経営分野】</p> <p>例えば、経営戦略、組織行動、ファイナンス、会計、マーケティング、技術・生産管理、情報マネジメント等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。</p> <p>【会計分野】</p> <p>例えば、財務会計、管理会計、監査等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。</p>		
--------	---	--	--

<現状の説明> 経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に応じて、それぞれの分野の教育課程が次に掲げるような事項を踏まえた内容となっている。

【ビジネス・技術経営分野】

経営戦略、組織行動、マーケティング、技術・生産管理、情報マネジメントに関する内容を扱う科目はコア・プログラムの科目に、ファイナンスに関する内容を扱う科目は発展プログラムの科目に、会計に関する内容を扱う科目は基礎プログラムにというように、ビジネス・技術経営分野の科目が適切に盛り込まれている。

【会計分野】

非該当。

<根拠資料> ・資料 2-1：学生便覧(pp.8-9、13-14)
 ・資料 1-2：研究科案内(pp.8-11)

2 - 13	<p>学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p>		
--------	--	--	--

<現状の説明> 学生の多様なニーズに対応するために、コア・プログラムおよび発展プログラムを8つの幅広い課題分野、17の教育分野に系統的に分けて編成し、基礎プログラムと合わせて計48科目を配置している。単位数では合計98単位となり、研究科修了要件である40単位以上に対して2倍以上の選択肢を持たせている。このような幅広い科目群に対して、履修モデルを設定し、多様なニーズを持った学生が科目選択する場合の助けとなるよう配慮している。また、学術の発展動向に対応しやすい発展プログラムを配置するとともに、社会からの要請に応じて、新潟地域に密着した「アグリフロンティアビジネス」、「先端加工ビジネス」などの科目を配置した教育課程の編成となっている。

- < 根拠資料 >
- ・資料 2-1：学生便覧(pp.8-9、13-14)
 - ・資料：研究科ホームページ「シラバス」
(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_dev.html)
(「アグリフロンティアビジネス」、「先端加工ビジネス」など)
 - ・資料 1-2：研究科案内(pp.8-11)

(系統的・段階的履修)

2 - 14	各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が1年間または1学期間に履修登録できる単位数の上限が設定されているか。(「専門職」第12条)		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、研究科規程第8条において、学生が各学期(半年間)に履修登録できる単位数は、14単位を上限とする旨規定している。

- < 根拠資料 >
- ・資料 2-3：研究科規程(第8条)

2 - 15	教育課程の編成においては、学生による履修が系統的・段階的に行えるよう適切に配置されているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 技術経営(MOT)の体系を実務的かつ学術的に学ぶために、履修プログラムは下記のように3つのプログラムに分けられ、プログラムを順次学習することとし履修が系統的・段階的に行えるよう教育課程が編成されている。

- 1)技術経営を学習する上で基本となる基礎的知識や必須となる知識を修得するためのプログラムである基礎プログラム、
 - 2)基礎プログラムを修得した後、技術経営を学習する上で基幹となるプログラムであり、より専門的な発展プログラムへの礎となるものであるコア・プログラム、
 - 3)基礎プログラムとコア・プログラムを学習して、技術経営の学習を展開・発展させる科目群であり、より高度な専門知識を学ぶプログラムである発展プログラム。
- また、コア・プログラムと発展プログラムは、8つの課題分野、17の教育分野に分類し学生による履修が系統的に行えるように配慮している。以上のように、教育課程の編成においては、学生による履修が系統的・段階的に行えるよう適切に配置されている。

- < 根拠資料 >
- ・資料 2-1：学生便覧(pp.8-9、13-14)
 - ・資料 1-2：研究科案内(pp.8-10)

2 - 16	授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間（教室外の準備学習・復習を含む）等を考慮して、適切な単位が設定されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 授業科目の特徴、内容は、技術経営分野の授業科目であることであり、主に社会人を対象としているため、履修形態は平日夜間と土曜昼間に履修できるよう開講時間を設定している。履修のために要する学生の学習時間については、社会人学生が仕事に支障が起らないよう配慮し、単位を設定している。すなわち、修了に最低限必要な40単位を2年間で取得するためには、年間20単位（10科目）、半期で10単位（5科目）の単位取得が必要となり、週当たり5時限の授業を履修することとなる。

従って、教室外の準備学習・復習にそれぞれ授業と同じだけの学習時間が必要と学則に定められており、週当たり10時限（20時間）の学習時間を要することとなる。本研究科は週6日授業を行っているが、学外で週7日学習を行うとすると、一日当たり平均2時間50分の時間を要する計算になり、昼間に仕事をしている社会人学生を前提として、履修のために要する学生の学習時間（教室外の準備学習・復習を含む）等を考慮して、適切な単位が設定されている。なお、これでも仕事が忙しくて学習時間が取れない社会人学生に対しては、4年間で限度とした長期履修制度も設けている。

なお、本研究科の授業科目は、原則として2単位（1回2時間、15回の授業）で設定しているが、プロジェクト演習は、前期に概要を把握し後期に詳細に検討して結論を出すという内容であるため4単位（1回2時間、30回の授業）、世界経済事情特論およびベンチャー起業特論は、2日間の集中講義（15時間）で構成していることから1単位の設定となっている。

- <根拠資料>
- ・資料1-1：新潟大学大学院学則（第24条第2項）
(http://133.35.13.50/reiki_int/reiki_honbun/aw94400021.html)
 - ・資料1-2：研究科案内(pp.8-10)
 - ・資料2-1：学生便覧(pp.13-15)

（理論教育と実務教育の架橋）

2 - 17	理論教育と実務教育の架橋を図るために、カリキュラム編成、授業の内容、履修方法等について工夫がなされているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では研究者専任教員による理論教育と、実務家専任教員および現役ビジネスマンの実務家特任教員による実務教育を、科目の内容に応じてバランス良く配置している。例えば、「プロジェクト演習」では1グループあるいは1人の学生を3人の主・副指導教員が担当するが、研究者教員、実務家教員の一方に偏ることなく、必ず両教員の組合せとなるよう配慮しており、理論教育と実務教育が一体となった教育内容となっている。基礎プログラムおよびコア・プログラムに含まれる理論教育内容を総合した形で「プロジェクト演習」における実践教育を行い、通常の講義系の科目のうち、その論理性をより深める必要のある科目については、実際の企業等を訪問するテクニカル・ビジットを併用する工夫をしており、理論教育と実務教育の架橋を図

るカリキュラム編成となっている。

- < 根拠資料 >
- ・資料 2-1：学生便覧(p.3)
 - ・資料 1-2：研究科案内(pp.15-26)
 - ・資料 2-7：テクニカル・ビジット実施一覧表

2 - 18	職業倫理を養う授業科目が開設されているか。		
--------	-----------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科ではコア・プログラムの中に職業倫理を養う授業科目として「経営管理と社会的責任」が開設されている。この科目では、企業の不祥事や人災による事故、企業活動による自然環境や社会環境への影響などを含む社会的責任や職業倫理全般について学ぶ。これにより、それぞれの学生の特性・要望に応じた職業倫理が養われる仕組みとなっている。

- < 根拠資料 >
- ・資料 1-2：研究科案内(p.19)
 - ・資料：研究科ホームページ「シラバス」
 (「経営管理と社会的責任Ⅰ」「経営管理と社会的責任」)
 (http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_core.html)

(導入教育と補習教育)

2 - 19	多様な入学者に対応した導入教育が実施されているか。		
--------	---------------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では1年次、1学期に開講する「MOT 基礎」において、MOT 講義科目のオムニバス形式による講義を実施して、多様な入学者の個々のニーズに応じた科目選択の指導を行っている。また、入学者の職業歴や学習歴の多様性に対応できるよう、「先端科学技術と産業」、「企業会計基礎」、「ミクロ経済学基礎」、「数理統計学基礎」など基礎プログラムを用意して、MOT の導入教育を実施している。

さらに、多様な入学者に対して主指導教員 1 名、副指導教員 2 名および、履修コーディネーターによるきめ細かな履修指導が行われている。

- < 根拠資料 >
- ・資料 2-1：学生便覧(p.8、 p.14)
 - ・資料：研究科ホームページ「シラバス」
 (「先端科学技術と産業」「企業会計基礎」「ミクロ経済学基礎」
 「数理統計学基礎」など) (http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_base.html)

2 - 20	基礎学力の低い学生に対応した補習教育等の措置がとられているか。		
--------	---------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では、1年次から主指導教員・副指導教員による複数教員体制による個別

指導を行っている。基礎プログラムは選択科目であるが基礎学力が不十分な学生には履修するように勧めることで、基礎学力向上に努めている。また、全教員のメールアドレスを全学生に公開し、メールや個別相談で基礎学力向上に応じられる体制としており、必要に応じて学部授業の受講を指導することなど、補習教育の措置を講じている。

- < 根拠資料 > ・資料 1-7 : ガイダンス資料
 ・資料 2-1 : 学生便覧(pp.13-16)

(教育研究の国際化)

2 - 21	教育研究の国際化について、当該経営系専門職大学院内で方向性が明らかにされているか。また、海外の大学との連携等、国際化を進めるための具体的なプログラムは定められているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では教育研究の国際化について、留学生の教育の充実や、国際的に活躍できる人材教育の充実を図ることを進めている。一例として、米国ベンチャーキャピタルの CEO が本研究科の学生として学びながらアジア・アフリカ等の国際事業展開を推進していった。

大学全体としては、海外大学との連携プログラムを進めており、本研究科も大学の一員としてこの連携プログラムの推進に協力している。

- < 根拠資料 > ・資料 2-8 : INJEX 社パンフレット

2 - 22	海外の大学との連携等、国際化に関する取組みの実績はあるか。また、今後の具体的な取組みの計画は定められているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 新潟大学では、海外との大学との連携については、基本的に全学レベル協定に集約する方針である。その枠組みの中で本研究科は位置付けられている。加えて、本研究科では専任教員・特任教員が研究を通して海外大学との連携等の国際化に関する取組みを行っている。例えば、2007年11月、タイ・チェンマイで行われた国際会議や、2008年5月、中国上海で行われた、華東師範大学 / 日本危機管理学会共催の国際会議では本研究科教員が主催者の一員として会議を運営し、また、教員および学生が参加して研究発表を行った。

- < 根拠資料 > ・資料 2-9 : The 1st International Meeting for Development of IPM in Asia and Africa、
 2007年11月チェンマイ大学(タイ)セッション2
 Agricultural Use of High Quality Compost のチェアマンとして参加・講演
 ・資料 : 日本危機管理学会ホームページ 2008年度中国(上海)との交流企画案 :

(教職員・学生等からの意見の反映)

2 - 23	教育課程の編成や教育水準の設定のプロセスにおいて、教職員や学生のみならず、ビジネス界その他の外部の意見・要望が適切に反映されているか。意見反映のための手続は明文化されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 学生による授業評価アンケートや教員全員参加によるFD等で教員や学生の意見・要望が反映されているが、さらに本研究科では現役のビジネス界で活躍中の特任教員の先生方を迎え、教授会にも参加していただくルールとしているため、特任教員を通じてビジネス界等の外部の意見が教授会の議題に対し反映されている。特任教員の教授会への参加については、本研究科教授会規程に定め、明文化されている。

<根拠資料> ・資料 7-3：教授会規程（第7条）

(特色ある取組み)

2 - 24	教育内容について特色ある取組みを行っている場合は、その取組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科はコア・プログラムと発展プログラムにおいて、新潟地域企業が抱える諸課題にリンクした課題分野を設定し、その課題分野において教育研究分野を配置しているのが特色である。例えば、コア・プログラムの中には「世界経済事情」で新潟県も含めた日本と東アジア（中国・韓国）のものづくり事情について、発展プログラムの中には「国際競争戦略」で新潟県を含む中小企業の直面する国際ビジネス環境について、「アグリフロンティアビジネス」では農業県である新潟県から発信するアグリビジネスについて、それぞれ講義が行われている。更に、新潟経済同友会、日本技術士会北陸支部、第四銀行（新潟大学と包括提携）等の支援の下、県内外の企業や組織へのテクニカル・ビジットを適宜組み入れ、本研究科特有の実践的教育を行っている。また、地域連携事業として中小企業大学校三条校と包括提携し、同校において新潟地域企業が抱える問題についての教育活動を行っている。

以上の取り組みの趣旨・内容は当該経営系専門職大学院固有の目的である、地域産業の経営品質を継続的かつ革新的に向上しうる能力とスキルを有する高度専門職業人を育成すること、の達成にとって有効なものとなっている。

<根拠資料> ・資料 1-2：研究科案内(pp.8-11、p.12、pp.15-26)
 ・資料 4-7：中小企業大学校三条校と新潟大学大学院技術経営研究科との包括連携協定書

2 - 25	取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では教授会やFDにおいて、常に教育内容・取組みの成果について検証を行っている。例えば2007年度第4回FDにおける「コア・プログラム、発展プログラムの再編の検討」、2008年度第1回FDにおける「学生の意見収集とその反映」、2009年第2回FDにおける「07年度、08年度修了者アンケート結果の共有と、それに基づいた改善計画」など。これらのうち重要な案件は定期的を開催することとしており、検証結果を取組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されている。

- <根拠資料>
- ・資料2-4：FD一覧（2009年度第2回FD議事録）
 - ・資料2-6：新潟大学大学院技術経営研究科教授会議事概要(2009年10月)

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

- (1) 2 - 10 体系的な教育課程の編成
- (2) 2 - 17 理論教育と実務教育
- (3) 2 - 19 導入教育
- (4) 2 - 24 特色ある取組み：地域の課題にリンクした教育

(1) 2 - 10 体系的な教育課程の編成

経営系分野の特性に応じた基本的な科目として、基礎プログラムの科目群が開設されており、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目として、コア・プログラムの科目群があり、基礎知識を展開発展させる科目或いは先端知識を学ぶ科目として発展プログラムの科目群が適切に配置されている。また、基本的な科目である基礎プログラムを1年次に学習し、コア・プログラムの科目を1～2年次で学習し、2年次に発展プログラムの科目を学習することとしており、体系的に教育課程が編成されている。

(2) 2 - 17 理論教育と実践教育

本研究科では研究者教員による理論教育と、実務家教員・実務家特任教員による実務教育をバランスよく配置している。例えば「プロジェクト演習」では1グループあるいは1人の学生を3人の主・副指導教員が担当するが、研究家教員、実務家教員の一方に偏ることなく、必ず両教員の組合せとなるよう配慮しており、理論教育と実務教育が一体となった教育内容となっている。また基礎プログラムおよびコア・プログラムに含まれる理論教育内容を総合した形で、プロジェクト演習における実践教育を行っており、理論教育と実務教育の架橋を図るカリキュラム編成となっている。

(3) 2 - 19 導入教育

本研究科では1年次、学期に開講する「MOT基礎」において、多様な入学者に対応するため、MOT講義科目のオムニバス形式による講義を実施し、その後の科目選択の助けとなるよう配慮している。また、「最先端科学技術と産業」、「企業会計基礎」、「ミクロ経済学基礎」、「数理統計学基礎」など基礎プログラムを用意して、MOTの導入教育を実施している。

(4) 2 - 24 特色ある取り組み：地域の課題にリンクした教育

本研究科はコア・プログラムと発展プログラムにおいて、新潟地域企業が抱える諸課題にリンクした課題分野を設定し、その課題分野において教育研究分野を配置しているのが特色である。更に、新潟経済同友会、日本技術士会北陸支部、第四銀行（新潟大学と包括提携）等の支援の下、県内外の企業や組織へのテクニカル・ビジットを適宜組み入れ、本研究科特有の実践的教育を行っている。また、地域連携事業として中小企業大学校三条校と包括提携し、同校において新潟地域企業が抱える問題についての教育活動を行っている。

< 根拠資料 >

- (1) ・資料 2-1：学生便覧(pp.8-9、13-14)
・資料 1-2：研究科案内(pp.8-11)
- (2) ・資料 2-1：学生便覧(p.3)
・資料 1-2：研究科案内(pp.15-26)
- (3) ・資料 2-1：学生便覧 (p.8、p.14)
- (4) ・資料 1-2：研究科案内(pp.8-11、p.12、pp.15-26)
・資料 2-7：テクニカル・ビジット実施一覧表
・資料 4-7：中小企業大学校三条校と新潟大学大学院技術経営研究科との包括連携協定書
・資料：中小企業大学校三条校ホームページ

(<http://www.smrj.go.jp/inst/sanjyo/list/shousai21/038685.html>)

[今後の方策]

- (1) 本研究科では、科目内容や、学生への指導体制などで理論教育と実務教育のバランスがとれるよう考慮しているが、具体的な内容は個々の教員に任されている面もある。今後は、MOT協議会で作成しているコアカリキュラムの内容を精査し、本研究科のカリキュラム体系を再構築しながら、基本的理論教育と現場で役立つ実習講義との有機化を行うなど、さらに充実を図っていく。
- (2) 本研究科では、在學生はその専門分野・職業が多岐にわたっており、また遠路から通学する学生が多数いる。従って今後は、さらに履修指導を充実させ、基礎プログラム並びにコア・プログラムを中心にしたWeb講義の充実を図るなど、学生の履修及び修得を高度化する仕組みを増やしていく。
- (3) テクニカル・ビジットでは、これまで学生が所属していた企業等と異なる企業文化に触れることができ、効果をあげているが、今後はさらに掘り下げた意見交換を実施するとともに、中小企業大学校三条校との連携強化など、多方面との交流を強化していく。

< 根拠資料 >

(1) ・資料 2-1 : 学生便覧(pp.3-12)

(2) ・資料 2-1 : 学生便覧(p.8)

(3) ・資料 1-2 : 研究科案内(p.12)

・資料 2-7 : テクニカル・ビジット実施一覧表

・資料 : 研究科ホームページ「地域連携事業」

(<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/district/business.html>)

2 教育の内容・方法・成果

(2) 教育方法等

<概要>

本研究科では、教育を充実させるため、講義、ケーススタディ、グループ学習、PBL、演習などの授業形態を科目の特性に応じて適切に採用しているとともに、いくつかの科目ではテクニカル・ビジットを実施することで実践的な教育を行っている。またシラバスには、毎回の授業内容の他、使用テキスト、履修要件、成績評価の方法と基準など履修に必要な情報を明示・公開し、シラバスに沿った授業および成績評価を行っている。

本研究科の教育方法の特長としては、必修科目を水曜日と金曜日に集中するなどによる社会人に配慮した授業時間割、3名の指導教員と履修コーディネーターによる履修指導、教育効果が期待できる科目についてはインターネットを利用した「Web 講義」による学習支援を実施し時間に追われる社会人に対して便宜を図っていること、などである。

(授業の方法等)

評価の視点		レベル	
2 - 26	実践教育を充実させるため、講義、討論、演習、グループ学習、ケーススタディ、ゲーム、シミュレーション、フィールド・スタディ、インターンシップ等、適切な教育手法や授業形態が採用されているか。（「専門職」第8条第1項）		

<現状の説明> 本研究科では、授業形態を下記の表に示したように、多様な形態をとることで、実践的教育を充実させており、専門的な知識、思考力、分析力、表現力等を修得させるよう適切に編成されている。具体的には、専門知識の修得には基礎プログラム、コア・プログラムの講義形式やケーススタディなど、思考力・分析力の修得にはグループワークや PBL など、表現力の修得にはプロジェクト演習でのレポート作成や双方型プレゼンテーションなどが効果を発揮する。また、毎年、4～5件のテクニカル・ビジットでは多様な手段で常に現場に直結したリアルタイムな実践教育を行っている。

以上のように、実践教育を充実させるための適切な教育手法や授業形態が科目毎に採用されており、それらを組み合わせることによって十分な教育効果が得られるよう総合的に配慮している。

基礎プログラム	講義形式
コア・プログラム	講義形式、ケーススタディ、グループワーク、テクニカル・ビジットを効果的に組み合わせる
課題演習	PBL (Problem Based Learning) を基本とし、グループワークと個別演習とを効果的に組み合わせる。またレポートを作成し、双方型のプレゼンテーションをおこなう。
発展プログラム	講義形式、テクニカル・ビジット、個別演習、グループワークを効果的に組み合わせる

- < 根拠資料 >
- ・ 資料 1-2 : 研究科案内 (pp.10-12)
 - ・ 資料 2-1 : 学生便覧(p.3)

2 - 27	実践教育に関する授業の水準を適切に把握し、向上させていくための取組みが行われているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では実践教育授業である「プロジェクト演習 ・ 」においては、全学生の評価を専任教員（研究教員、実務家教員）・特任教員（現役ビジネスパーソン）全員により行っており、その評価結果と評価コメントを教員間で共有するとともに、学生に対してフィードバックしている。このような評価により、授業の効果について把握することができる。また、各授業の最後には、学生による授業評価アンケートを実施しており、授業計画、教授技術、授業の目標達成度、授業の満足度、授業の水準、などの項目について学生に評価をしてもらっている。このアンケート結果を基に FD 等で検討することで、継続的な授業水準の向上に取り組んでいる。

- < 根拠資料 >
- ・ 資料 1-2 : 研究科案内 (pp.4-12)
 - ・ 資料 2-10 : プロジェクト演習 ・ 発表スケジュール・コメント(2008)
 - ・ 資料 1-8 : 授業評価アンケート用紙
 - ・ 資料 2-4 : FD 一覧

2 - 28	多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および授業科目をその対象としているか。（「専門職」第8条第2項）		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では、仕事の関係で一時的に講義時間に参加できない学生を対象に Web 講義（インターネットを使った遠隔授業）を実施している。この Web 講義では、講義時間と同時刻に遠隔地から参加できる「リアルタイム受講」と、講義終了後に講義内容を視聴できる「オンデマンド受講」の 2 種類を学生の都合に合わせて選択できるようにしている。「リアルタイム受講」では質問や討議への参加も可能である。

Web 講義の実施に当たっては Web 講義運用基準を制定し、この基準に沿って教育効果が十分に期待できる科目選定および運用を行っている。すなわち、学生からの実施要望の高い必修科目を中心に、講義形式の科目等を Web 講義化し、演習形式等で Web 講義になじまない科目は除外している。

また、Web 講義はあくまでも補助的手段と考え、Web 講義だけでは単位は取れないというルールとしている。すなわち、講義コマ数の三分の一程度を目安に Web 講義で効果の得られる範囲を科目毎に定め、その範囲内での運用を行っている。

このような仕組みと運用により、Web 講義は忙しい社会人学生に対する有効な授業補助手段となっており、十分な教育効果が得られるものとして、利用者からも好評を得ている。

- < 根拠資料 > ・資料 2-11 : Web 講義運用基準・使用状況 (2009 年度 Ver.02)
 ・資料 : 研究科ホームページ 「Web 講義」
 (<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/campus/e-learning.html>)

2 - 29	通信教育によって授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および授業科目をその対象としているか。(「専門職」第9条)		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 該当なし。

< 根拠資料 > 該当なし。

2 - 30	授業のクラスサイズは、授業の内容、授業の方法および施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる適切な人数となっているか。(「専門職」第7条)		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では1学年の定員 20 名に対し、17 名の専任教員と、11 名の兼任または非常勤教員で授業を担当しており、各授業の平均クラスサイズは約 8 名(必修科目 20 名、選択科目約 6.5 名)と少人数であり、プロジェクター、音響設備などの施設・設備も含め、教育効果を十分に上げられる適切な人数となっている。

さらに、個別指導が重要と考えられる必修科目の「プロジェクト演習」および「プロジェクト演習」では、20 名の学生に対して、それぞれ 13 名および 14 名の専任教員が対応しており、教育効果を十分に上げられる体制となっている。

- < 根拠資料 > ・資料 1-2 : 研究科案内 (pp.11、p.27、p.28)
 ・資料 : 研究科ホームページ :
 「教育環境や施設」(<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/environment.html>)

2 - 31	個別的指導が必要な授業科目については、それに相応しい学生数が設定されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 個別的指導が必要な代表的科目としては「プロジェクト演習」と「プロジェクト演習」があげられる。「プロジェクト演習」においては、約 20 名の学生を 4~5 グループに分け、1 グループ 4~6 名の学生に対して 2~3 名の教員が指導している。また、「プロジェクト演習」では学生 1 名単位で演習を行うが、1 名の学生に対して、主指導教員 1 名と副指導教員 2 名の計 3 名の教員が担当して個別指導を行っている。教員の側からみると、1 人の教員当たり主指導学生平均 1.4 名、副指導学生を含めても平均 4.3 名であり、個別指導を行うに相応しい学生数が設定されている

<根拠資料> ・資料 2-10：プロジェクト演習 ・ 発表スケジュール・コメント(2008)

(授業計画、シラバスおよび履修登録)

2 - 32	教育課程の編成の趣旨に沿って、毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件および一年間の授業日程等が明示されたシラバスが作成されているか。 (「専門職」第10条第1項)		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、すべての開講科目についてシラバスを作成している。シラバスには、担当教員のほか 科目の概要、科目のねらい、学習の到達目標、学習方法・学習上の注意、日程と内容を含んだ授業計画、成績評価の方法と基準、使用するテキスト・参考文献、および 履修要件である登録の条件などを明示している。とりわけ、学習の到達目標を明記することで、学習成果のチェックと学生による授業評価の相乗効果を高め、質の高い授業提供を持続させている。シラバスは、新潟大学統一フォーマットにより新潟大学のホームページに掲載しているが、研究科ホームページからリンクが張られており、本研究科学生のみならず、広く一般の方にも見られるようにしている。

<根拠資料> ・資料 1-2：研究科案内 (pp.15-26)

・資料：研究科ホームページ「シラバス」

(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_base.html)

(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_core.html)

(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_dev.html)

2 - 33	授業時間帯や時間割等は学生の履修に配慮して作成されているか。		
--------	--------------------------------	--	--

<現状の説明> 本研究科は社会人対象であるため、本研究科開設以来、学生が仕事をしながら勉学できる環境を整えることを配慮し、平日(月曜～金曜)は夜間のみ、土曜は朝からという時間帯をとっている。本研究科の授業時間帯は次の表のとおりである。

	月曜日～金曜日	土曜日
1 時限		9 : 00 ~ 10 : 30
2 時限		10 : 45 ~ 12 : 15
3 時限		13 : 15 ~ 14 : 45
4 時限		15 : 00 ~ 16 : 30
5 時限	18 : 05 ~ 19 : 35	
6 時限	19 : 45 ~ 21 : 15	

なお、社会人への配慮という観点から、本研究科では、研究科開設以来、以下の配

慮を行っている。

必修科目 8 単位（ものづくり戦略論、経営戦略、プロジェクト演習、プロジェクト演習）は、水曜日と金曜日に集中配置することで通学時間の負担を軽減している。

実務家非常勤講師の科目を上記時間帯で設定できない場合は、大学の夏期休業および春期休業期間の土・日・祝祭日に集中講義として朝 9 時 00 分から 6 コマ（最終コマ終了 21 時 15 分）を設定している。

勤務の都合上やむを得ず授業に出席できない社会人学生へは、インターネットを利用した双方向的補習体制（Web 講義）を整えている。具体的には、大学まで来る時間が無い場合、自宅や職場などからインターネットを通じて授業を受講し、講義へ出席している学生と同様にインターネットにて質問が可能なように便宜を図っている。また、Web 講義は、1 コマあたり平均 1.9 人が利用しており、学生からの評価も高い。

- < 根拠資料 >
- ・資料 1-2：研究科案内（pp.6-7、p.11）
 - ・資料 2-2：新潟大学大学院技術経営研究科 2010 年度時間割表
 - ・資料 2-11：Web 講義運用基準・使用状況（2009 年度 Ver.02）

2 - 34	授業はシラバスに従って適切に実施されているか。		
--------	-------------------------	--	--

< 現状の説明 > 授業をシラバスに従って適切に実施するという点については、本研究科では、教授会などの場において、常日頃から専任教員、非常勤教員に対して周知徹底を行っている。また、前期、後期各 1 回（計 2 回）、すべての開講科目について、学生による授業評価アンケートを行っており、その際のチェックシートに「シラバスにかかれた学習の達成目標は、この授業の中で明確に示されていた。」というチェック項目を設けている。授業評価アンケートの結果、問題があった科目については、担当教員に対し改善するように指導するとともに、問題点を全教員で共有し、継続的な改善に努めている。こうした努力の甲斐あって、每期実施している「学生による授業評価アンケート」においても、「シラバスにかかれた学習の達成目標は、この授業の中で明確に示されていた」という点について、高い評価（当該設問について 5 点満点で全科目平均 4.1 点 / 2008 年度後期）を得ている。

- < 根拠資料 >
- ・資料：研究科研究科ホームページ 「シラバス」
(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_base.html)
(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_core.html)
(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_dev.html)
 - ・資料 1-9：授業評価アンケート結果一例（シラバスに関する項目）

(単位認定・成績評価)

2 - 35	経営系専門職大学院の目的に応じた成績評価、単位認定の基準および方法が策定され、学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか。(「専門職」第10条第2項)		
--------	--	--	--

<現状の説明> シラバスには、「成績評価の方法と基準」を記載する欄があり、すべての科目について成績評価の方法と基準をあらかじめ設定し記入し明示している。評価方法は、期末試験による知識項目のみの評価ではなく、課題への対応、小テスト、授業への取り組み、ケーススタディにあっては参加度などにより、経営系専門職大学院の目的に応じた実践的能力の評価・判断をしている。

- <根拠資料>
- ・資料 2-1：学生便覧 (pp.15-16)
 - ・資料：研究科研究科ホームページ 「シラバス」
 (http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_base.html)
 (http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_core.html)
 (http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/pg_dev.html)

2 - 36	明示された基準および方法に基づいて成績評価、単位認定が統一的な方法で公正かつ厳格に行われているか。(「専門職」第10条第2項)		
--------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科では、成績評価を厳格かつ公正に行うために、次の原則を設けている。

- 1)シラバスで成績評価の方法と基準を明確にする。
- 2)定期試験のみで成績評価をせず、課題への対応、小テスト、授業への取り組み、ケーススタディにあっては参加度といったことを含めて行う。
- 3)学習の到達度をシラバスに提示することで、目標に達していないものは不合格とする絶対評価を行う。
- 4)合格は、「A、B、C」の3段階評価とし、不合格は「D」とする。

これらの原則は、研究科案内にて公開し、新潟大学大学院技術経営研究科ホームページにも掲載している。また、教授会などの場において、常日頃から専任教員、非常勤教員に対して成績評価、単位認定が統一的な方法で公正かつ厳格に行われることを周知徹底している。特に、全教員で指導する科目(プロジェクト演習、プロジェクト演習、MOT 基礎など)は、プレゼンテーション・報告書については、課題背景の認識、課題解決の糸口、論理性、発表の明瞭性、表現力・説得力・体裁を、授業への取り組みについては、授業での討論状況など評価項目を明らかにし、かつ、一人の学生の評価を全教員で行うことによって公正かつ厳格性を維持している。

- <根拠資料>
- ・資料 1-2：研究科案内 (p.11)
 - ・資料 2-10：プロジェクト演習、発表スケジュール・コメント(2008)
 - ・資料 2-12：2008年度(前期・後期)のすべての科目における成績表

2 - 37	学修の成果に対する評価、単位認定において、評価の公正性および厳格性を担保するために、成績評価に関する学生からのクレームに対応するなど、適切な仕組みが導入されているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科では、学生の成果に対する評価、単位認定において、評価の公正性および厳格性を担保するために、シラバスにて、成績評価方法と基準について公開するとともに、成績評価に関する試験、レポートなどのエビデンスは、全教員分をまとめて保管している。学生は新潟大学の学務情報システムにて成績を確認できる。成績評価について照会したい場合は、本研究科の学務係へ問い合わせることができる仕組みが導入されており、担当教員に直接問い合わせることも可能である。今後も、学生からの質問に対して説明責任の果たせる成績評価を行っていくように、教授会等で専任教員、特任教員に対して周知徹底していく。

なお、本研究科においては、開設以来、これまでに、成績評価において学生からのクレームは、発生していない。

<根拠資料> ・資料 2-13：新潟大学の学務情報システム(平成 21 年度履修手続等の日程)

(項目) 他の大学院における授業科目の履修等

2 - 38	学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位や当該経営系専門職大学院に入学前に修得した単位を、当該経営系専門職大学院で修得した単位として認定する場合、教育上有益と認められ、かつ、その認定が法令上の基準の下に、当該経営系専門職大学院の教育水準および教育課程としての一体性を損なわないよう十分に留意した方法で行われているか。(「専門職」第13条、第14条)		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、本研究科に入学する前に修得した本研究科以外の大学院および研究科等で修得した単位、本研究科の科目等履修生として修得した単位、また、入学後、本研究科以外の大学院および研究科で修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)の認定については、教育上の有益性等を考慮し合計 10 単位を上限とすると定め、研究科規程に明文化して、学生便覧等に明示、公開している。また単位の認定に当たっては教授会で審議し、教育水準及び教育課程の一体性を損なわないよう留意している。

<根拠資料> ・資料 2-1：学生便覧 (p.6)
 ・資料 2-3：研究科規程 (第 9 条、第 10 条)

(項目)履修指導等

2 - 39	入学前における学生の多様なバックグラウンドや職業観に配慮するなど、個々の学生のキャリアに応じた履修指導が行われているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、入学した学生には、社会人学生が多く、多様なバックグラウンドや職業観を有している。このため、入学した学生には、主指導教員1名と副指導教員2名の3名による教育・研究指導体制のもとで、以下のような履修指導、教育指導を行っている。

学生の履修計画の体系化チェック。

学生のもつ課題意識と履修科目との整合性チェック。

各セメスターの学習成果のチェックと次セメスターでの履修計画との連携チェック。

また、入学時、進級時に個々の学生の経験、資質等を踏まえたきめの細かい履修指導を行うため、全体の履修計画と実際の履修状況とを調整するために、履修コーディネーター（学務委員会委員2名）を配置している。

<根拠資料> ・資料2-1：学生便覧（p.14）

2 - 40	入学時のオリエンテーションやオフィス・アワーを設定するなど、教員による履修指導や学習相談体制が整備され、学生への学習支援が組織的、効果的に行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科では、入学時のオリエンテーションやオフィス・アワーを設定し、教員による履修指導や学習相談体制を整備することで、学生への学習支援を組織的、効果的に行っている。

オリエンテーションは、入学時に2コマの時間を割いて実施している。具体的には、「履修コーディネーター」が主体となり、学生便覧を用いて研究科規程、履修方法（カリキュラム、修了要件、履修指導方法、履修手続き、試験など）、長期履修制度利用のための履修ガイドラインなどについて説明している。

オフィス・アワーは、学生の要望時間に合わせ、各教員が随時対応している。さらに、各教員のEメールアドレスを全学生に公開し、Eメールでも学生の相談に対応している。

<根拠資料> ・資料1-2：研究科案内（pp.10-12）

・資料2-1：学生便覧（pp.1-27）

2 - 41	試験やレポート評価の結果について適切なフィードバックが組織的に行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科では、学生の成績は、学生自身が確認できるように新潟大学の学務情報システムにて全科目を表示しており、学生にフィードバックしている。平成 21 年度の表示期間は、第 1 学期：平成 21 年 9 月 7 日（月）～平成 21 年 11 月 29 日（金）、第 2 学期：平成 22 年 3 月 1 日（月）～平成 22 年 7 月 30 日（金）である。

また、全教員で評価する科目（プロジェクト演習、プロジェクト演習、MOT 基礎など）は、プレゼンテーション・報告書については、成績とともに教員からのコメントも記入し、これらのコメントに基づき、担当教員より各学生に対して指導を行っている。これらの努力により、学生は自分の強み・弱みが確認できることで、自己レベルアップが図られている。

- <根拠資料>
- ・資料 2-13：新潟大学の学務情報システム（平成 21 年度履修手続等の日程）
 - ・資料 2-10：プロジェクト演習 ・ 発表スケジュール・コメント(2008)
 - ・資料 2-12：2008 年度（前期・後期）のすべての科目における成績表

2 - 42	通信教育や多様なメディアを通じた教育を行う場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科の学生は、そのほとんどが昼間は仕事を持って働いている社会人である。このため、勤務の都合上やむを得ず授業に出席できない社会人学生へは、「インターネットを利用した双方向的補習体制」（Web 講義）を整えている。本 Web 講義による学習支援、教育相談は以下のとおり適切に行われている。

- (1)Web 講義化する科目は、研究科ホームページに掲載している。
- (2)Web 講義運用基準を定め、Web 講義による受講は 1/3 程度(15 コマ中 5 コマ程度)以下が望ましいこと、および原則として前日までに担当教員まで連絡することなどの Web 講義を用いた場合の単位取得条件並びに受講申請についても明示している。
- (3)Web 講義の概要、使い方を動画により説明し学習しやすいように支援している。
- (4)Web 講義は、講義時間と同時刻に遠隔地から参加できる「リアルタイム受講」と、講義終了後に講義内容を視聴できる「オンデマンド受講」の 2 種類があり、それぞれについてデモ体験ができるようにしている。
- (5)教育相談は、フェイス・トゥー・フェイスを原則としながらも、電子メールを効果的に利用したメール相談を行っている。

- <根拠資料>
- ・資料 2-11：Web 講義運用基準・使用状況（2009 年度 Ver.02）
 - ・資料：研究科ホームページ：
「Web 講義」(<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/campus/e-learning.html>)

2 - 43	アカデミック・アドバイザーやティーチング・アシスタント等による学習相談体制が整備され、学生への学習支援が適切に行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科では、入学した学生には、主指導教員1名と副指導教員2名の計3名による教育・研究指導体制で臨んでいる。また、全体の履修計画状況と実際の履修状況とを調整する「履修コーディネーター」を配置しており、きめの細かい履修指導が行われており、教員主体の学習相談体制が充実している。

<根拠資料> ・資料2-1：学生便覧（p.14）

2 - 44	インターンシップ等を実施する場合、守秘義務に関する仕組みが規程等で明文化され、かつ、適切な指導が行われているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、生きた教材として実際の企業を訪問し、現場の人間から直接ヒアリングする、テクニカル・ビジットを組み入れている。このテクニカル・ビジットは、企業の製品開発など機密に関することがあるため、必要に応じ学生との間に秘密保持契約を結んだ上で、企業を訪問することを明文化している。これまで実施したテクニカル・ビジットの件数は28件であるが、秘密保持契約を結ぶ必要はなかったため、契約件数は0件である。

なお、本研究科では、社会人である学生が相互に自身の課題について議論する機会があるため、入学時に全学生が、守秘義務に関する契約を結ぶこととしている。

<根拠資料> ・資料1-2：研究科案内（p.12）
・資料9-1：秘密保持契約書例

（項目）改善のための組織的な研修等

2 - 45	経営系専門職大学院の授業の内容および方法の改善と教員の資質向上を図るために、組織的な研修および研究を継続的かつ効果的に行う体制（FD体制）が整備され、かつ、適切に実施されているか。（「専門職」第11条）		
--------	---	--	--

<現状の説明> FDは学務委員会が主催し、全教員が参加して実施されるという体制が整備されている。教授会が月に1度開催されるが、教授会の後に、必要に応じFDが開催され、そのなかで講義の現状や将来について話し合われる。一例として、2009年度10月のFDでは、本研究科修了者アンケートの結果に基づいた教育改善計画と修了生の追跡調査について議論された。FDは、年に3～4回実施している。

なお、本研究科独自のFDの他、新潟大学としてのFDもあり、大学の共通課題について議論する体制が整備されている。

< 根拠資料 > ・資料 2-4 : FD 一覧

2 - 46	学生による授業評価が組織的に実施され、その結果が公表されているか。また、授業評価の結果を教育の改善につなげる仕組みが整備されているか。さらに、こうした仕組みが教育の改善に有効に機能しているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 毎学期終了ごとに全科目に関して、学生に授業評価を行ってもらっている。例えば、「授業設計」、「教員の講義に対する熱意」、「教授技術」や「学習成果」などについて学生が評価をする。その結果は、研究科ホームページ中の「在学生専用ページ」に掲載しており、学生と教員が自由に閲覧できる。

アンケート結果はFDで議論・検討され、教育の改善に結びつける仕組みになっている。例えば2007年度のアンケート結果に基づいて2008年7月に議論・検討が行われた。また、アンケート結果に基づいて、個々の教員が各自で授業の一層の改善に取り組んでいる。例えば、学生の要望に基づき、複数のクラスにおいて、同一の企業をケーススタディとして取り上げるなど、クラス間での調整を行い、教育の改善を図った事例がある。

- < 根拠資料 > ・資料 1-8 : 授業評価アンケート用紙
 ・資料 1-9 : 授業評価アンケート結果一例
 ・資料 2-4 : FD 一覧

2 - 47	FD活動に学生や教職員の意見・要望が反映されているか。		
--------	-----------------------------	--	--

< 現状の説明 > FDは教授会の後で、全教員が参加し、議題内容に応じて職員も参加して行っており、教職員の意見が反映されている。また、学生の授業評価アンケート、修了生アンケートなども取り上げて議論をしており、学生の意見・要望も反映されている。例えば、MOT全体をまず俯瞰したいという学生や教員の意見を反映し、本研究科開設時には開講されていなかった科目として「MOT基礎」が2008年度より基礎プログラムに新しく組み入れられた。

- < 根拠資料 > ・資料 2-4 : FD 一覧

2 - 48	FD活動や自己点検・評価等が、個々の教員の教育内容、授業運営方法、教材等に反映されるなど教育内容・方法の改善に有効に機能しているか。また、反映の状況を把握する措置がとられているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > プロジェクト演習Ⅰ、 など、全教員が参加する科目では、全教員が評価に参加しており、評価内容及びコメントが担当の教員に示される仕組みとしている。これによ

り、全教員からの指導が学生に伝わるとともに、指導している教員の教育方法の改善に有効に機能している。また、新任教員や、新たな教育方法を試す教員は、Web講義を通じて他の教員の教育方法を学び、研究することで、レベルアップを図ることができる仕組みとしている。また授業評価アンケートの結果は教員にフィードバックされ、教育内容・方法の改善の状況を把握する措置として有効である。

< 根拠資料 > ・資料 1-9：授業評価アンケート結果一例

2 - 49	学生の修学等の状況や各教員の授業内容、指導方法、さらには教育研究の質向上のための自主的取組みの実施状況、成果、問題点等が大学院内、学内、関係者間で適切に情報共有され、それが更なる改善に結びついているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > FDにおいて、学生のアンケート結果に基づいて、目的の達成度、授業内容の満足度、設備・環境の充実度に関して、学生がどのように評価をしたかを検討する。さらに、不備があれば、今後の対策について意見を交換し、情報共有をする。

日本の他の大学の技術経営研究科ともMOT協議会を作り、本研究科を超えて、他の技術経営研究科とも横断的な組織を形成している。そこで、MOTコアカリキュラム内容等を協議して、大学間にて情報を共有し、継続的な改善を行っている。

また、教員が個別に他の専門職大学院等（MOT、ビジネススクール）の教員との間で、学外の研究会、学会活動等を通して日頃、非公式にも授業内容などに関して意見を交換し改善に結び付けている。

このような一連の活動によって、本研究科設立の頃よりも、授業内容・方法等に関して改善がなされている。この一例として、カリキュラムが次のように変更された。2006年、本研究科が設立直後の基礎プログラムと指定した（1）工学マネジメント、（2）先端科学技術と産業、（3）企業会計基礎、（4）マクロ経済学基礎、（5）ミクロ経済学基礎、（6）民法基礎、（7）数理統計基礎を精査し、7科目から5科目に変更したことである。つまり、現在の基礎プログラムである、（1）MOT基礎、（2）先端科学技術と産業、（3）企業会計基礎、（4）ミクロ経済学基礎、（5）数理統計学基礎、へと変更し、授業内容、教育の質向上に関する更なる改善に結びついている。

- < 根拠資料 > ・資料 1-9：授業評価アンケート結果一例
 ・資料 2-5：修了生アンケート結果一例
 ・資料 2-14：MOT 教育コアカリキュラム（案）（MOT 協議会の資料）
 ・資料 2-4：FD 一覧

(特色ある取組み)

2 - 50	教育方法について特色ある取組みを行っている場合は、その取組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> プロジェクト演習 において実施している、特定の業界、および企業を対象としたケーススタディを、グループ単位で実施している。このようなケーススタディを通じ、理論だけでなく、実践も学習する。また、この学習を通じて、企業の現場に必要なチームマネジメントのスキルをも習得する。

さらに、「テクニカル・ビジット」という、フィールドワークを行うプログラムを設け、特定の企業、農場など、大学を離れて、フィールドにて、学習を行う。これにより、学生に対する実践学習の場を提供している。

以上のグループ単位のケーススタディ、フィールドワークは、本研究科が目指す高度専門職業人育成の達成にとって有効なものとなっているとともに、経営系専門職大学院の固有の使命・目的である理論と実践との架け橋の達成にも有効なものとなっている。

- <根拠資料> ・資料2-10：プロジェクト演習 、 発表スケジュール・コメント(2008)
 ・資料2-7：テクニカル・ビジット実施一覧表

2 - 51	取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科の特色ある教育方法である「プロジェクト演習 」と「プロジェクト演習 」の取組みの成果について、以下の仕組みにより検証することができる。

本研究科における「プロジェクト演習 」はグループ単位の学習であり、「プロジェクト演習 」の最後に、各グループ単位の報告書を提出と、その報告書に基づいたグループごとのプレゼンテーションをおこなってもらう。これらは1年次の各科目の学習の集大成であり、その成果が反映されているため、学生がどれだけ成長したかを検証可能である。

2年次の「プロジェクト演習 」においては、個人ごとの学習であり、各個人がそれぞれの職場での課題、本研究科の講義で得た問題意識に基づき、課題を遂行し、リサーチペーパーの提出を課している。さらに、それに基づき、プレゼンテーションを実施する。このリサーチペーパーに関わる指導は、1年次の検証結果を基に改善した方法を用い、さらなる改善に結びつけている。なおリサーチペーパーは2年間の履修科目学習の集大成であり、1年次と比較した成長度や、在学期間の学習達成度を検証できる。

以上のような「プロジェクト演習 」や「プロジェクト演習 」での取組み、その成果に関して、FDで議論する。例えば、2006年12月21日のFDにて、どのよう

な科目がプロジェクト演習に役立っているかを議論した。また、修了生の活躍状況を3年毎に追跡調査して、さらなる改善に結びつける仕組みとしている。

- <根拠資料> ・資料 2-10：プロジェクト演習 、 発表スケジュール・コメント(2008)
・資料 2-12：2008 年度（前期・後期）のすべての科目における成績表

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

- (1) 2 - 33 授業時間帯、授業時間割等
- (2) 2 - 39 キャリアに応じた履修指導
- (3) 2 - 42 メディア教育での学習支援
- (4) 2 - 50 特色ある取り組み

(1) 2 - 33 授業時間帯、授業時間割等

本研究科の学生は、そのほとんどが昼間は仕事を持って働いている社会人であるため、本研究科開設以来、学生が仕事をしながら勉学できる環境を整えることを配慮し、平日（月曜～金曜）は夜間のみ、土曜は朝からという時間帯をとっている。授業時間帯についても、平日（月曜～金曜）は18時05分からの2コマ（最終コマ終了21時15分）、土曜については、朝9時00分から4コマを設定している。さらに、実務家非常勤講師の科目を上記時間帯で設定できない場合は、大学の夏期休業および春期休業期間の土・日・祝祭日に集中講義として朝9時00分から6コマ（最終コマ終了21時15分）を設定している。

仕事等の関係で、やむを得ず授業に出席できない場合のインターネットを利用した双方向的補習体制（Web 講義）は、いずれも学生の利用者も多く、本研究科の長所と言える。

(2) 2 - 39 キャリアに応じた履修指導

本研究科では、入学した学生には、個々のキャリアに対応すべく、主指導教員1名と副指導教員2名の計3名による教育・研究指導体制のもとで、きめ細かな履修指導、教育指導を行っている。また、入学時、個々の学生の経験、資質等を踏まえたきめの細かい履修指導を行うため、履修計画へのアドバイス・調整をする「履修コーディネーター」を配置している。

(3) 2 - 42 メディア教育での学習支援

本研究科では、勤務の都合上やむを得ず授業に出席できない社会人学生のために「インターネットを利用した双方向的補習体制」（Web 講義）を整えている。Web 講義は、講義時間と同時に遠隔地から参加できる「リアルタイム受講」と、講義終了後に講義内容を視聴できる「オンデマンド受講」の2種類がある。これは、本研究科のWeb 講義に対する取り組み姿勢の特徴といえる。

(4) 2 - 50 特色ある取り組み

本研究科の大きな特色である特定の業界、および企業を対象としたケーススタディを、グループ単位で実施している「プロジェクト演習」、および、フィールドワークを行う「テクニカル・ビジット」は、本研究科が目指す高度専門職業人育成の達成にとって有効なものとなっており、特色ある取り組みといえる。

< 根拠資料 >

- (1) ・ 資料 1-2 : 研究科案内 (pp.6-7、 p.11)
 - ・ 資料 : 研究科ホームページ 「Web 講義」
(<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/campus/e-learning.html>)
 - ・ 資料 2-16 : 長期履修者名簿
 - ・ 資料 2-11 : Web 講義運用基準・使用状況 (2009 年度 Ver.02)
- (2) ・ 資料 1-2 : 研究科案内 (p.11)
 - ・ 資料 1-9 : 授業評価アンケート結果一例
- (3) ・ 資料 1-2 : 研究科案内 (p.11)
 - ・ 資料 : 研究科ホームページ 「Web 講義」
(<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/campus/e-learning.html>)
 - ・ 資料 2-11 : Web 講義運用基準・使用状況 (2009 年度 Ver.02)
- (4) ・ 資料 2-10 : プロジェクト演習、発表スケジュール・コメント(2008)
 - ・ 資料 2-12 : 2008 年度 (前期・後期) のすべての科目における成績表

[今後の方策]

- (1) 本研究科の学生のほとんどが昼間の職業を持つ社会人学生であることを鑑み、平日夜間の授業を行っているが、それでも遠隔地の学生などから授業開始時間に間に合うように出席するのが大変であるという意見がある。そこで、交通の便が良い本学の新潟駅南サテライトキャンパスでの授業を増やすこと、および Web 講義授業のより効果的な利用法の検討などいくつかの解決案を出し、実現可能なものが無いか検討を引き続き行う。
- (2) 「主指導教員 1 名と副指導教員 2 名」、および「履修コーディネーター」制度は、学生の 1 人 1 人の満足度向上、学生と教員との信頼関係の向上、の教育効果向上などの観点から、成果を揚げている。今後はさらに修了生や産業界なども含めたネットワークを作る等、さらに教育効果の上がる履修支援体制を目指す。
- (3) Web 講義は、学生からの評価も高く、利用者数も多い。今後も社会人学生への学習支援は重要と考えている。そこで、教員や学生の要望や学習効果を確認しながら、適用授業科目・運用基準の見直し、使い勝手の向上などのさらなる改善を継続的に進めていく。

< 根拠資料 >

- (1) ・ 資料 1-2 : 研究科案内(pp.6-7、 p.11)
- (2) ・ 資料 1-2 : 研究科案内(pp.6-7、 p.11)
- (3) ・ 資料 2-11 : Web 講義運用基準・使用状況 (2009 年度 Ver.02)

2 教育の内容・方法・成果

(3) 成果等

<概要>

1年次の必修科目でグループ単位に学習を行う「プロジェクト演習」、2年次の必修科目で個人単位で学習・研究する「プロジェクト演習」においては、全教員が参加して指導および評価を行うため、教育の成果が確認できる。「プロジェクト演習」では、入学直後に各自の課題についてプレゼンテーションを行い、7月に第1回目のグループ単位の報告書提出とプレゼンテーション、1月に2回目のグループ単位で報告書提出とプレゼンテーションを行う。このように報告書の作成提出とプレゼンテーションを繰り返すことによって、学生が一年間にどれだけ成長したかを検証することができる。2年次の「プロジェクト演習」では、各個人がそれぞれ持っている職場等での課題や問題意識に基づき学習・研究を遂行する。2年次の7月に第1回目のリサーチペーパー提出とプレゼンテーション、1月に最終リサーチペーパー提出とプレゼンテーションを行う。この最終リサーチペーパーは、2年間にわたる履修科目学習の集大成であり、これによって、学生が入学時、1年次と比較して、どれだけ成長したかを検証できる。

このような本研究科の教育と、成果の検証の仕組みを通じて、現在のところ、学生間で個人差はあるが、全員、基準を満たすだけの成長を遂げており、本研究科が目指す「高度な専門職業人の育成」を達成しているといえる。

(項目) 学位授与数

評価の視点		レベル	
2 - 52	収容定員や在籍学生数に応じて、学位授与が適切に行われているか。		

<現状の説明> 本研究科の2006年度設立から2009年度までの入学者数、及び2007、2008年度修了者の数は以下の通りである。

入学者数	修了者数
2006年度 22名	-
2007年度 16名	15名
2008年度 20名	15名
2009年度 20名	

上記の通り、本研究科の設立(2006年4月)から、2009年4月まで、2007年度を除いて、定員を充足している。

これまで当該年度の修了予定者には全員に学位を授与してきた(長期履修者、休学者を除く)。修了要件の充足だけではなく、2年次必修科目のプロジェクト演習での課題であるリサーチペーパーの提出及びプレゼンテーションの評価を重視し、その評価に基づいて合否を決定している。結果としてリサーチペーパーの再審査を行う学生もいる。このように、厳密な評価を通じて、修了者には学位を適切に

授与している。

- < 根拠資料 > ・資料 2-15：学生名簿
・資料 2-16：長期履修者名簿
・資料 2-17：休学者一覧
・資料 2-10：プロジェクト演習 ・ 発表スケジュール・コメント(2008)

2 - 53	学位の授与状況等を調査・検討する体制は整備されているか。また、その調査・検討結果の学内や社会への公表が定期的かつ継続的に実施されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 学位の授与については教授会で審議しており、授与状況も教授会で把握・検討している。また学位の授与状況は、毎年新潟大学全体でまとめて新潟大学ホームページに掲載し、学内や社会への公表が定期的かつ持続的に行われている。

- < 根拠資料 > ・資料 2-18：新潟大学大学院技術経営研究科教授会議事概要（2008年3月6日）
・資料 2-19：新潟大学大学院技術経営研究科教授会議事概要（2009年3月9日）
・資料：新潟大学ホームページ 「学位授与者数」
(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/60_data_040.html)

(項目) 修了生の進路および活躍状況の把握

2 - 54	修了者の進路を把握する体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科の修了生は勤務先を有する者がほとんどであり、修了後当該組織で勤務を継続している。さらなる把握の強化をするため、教職員が連携して、学生の進路の把握を行っている。また修了後に修了者アンケートを行うことで、その後の進路把握も行っている。加えて、修了者のキャリア形成過程を把握するために、修了者に対して3年毎に追跡調査アンケートを実施することにしており、修了者のキャリア形成を把握する体制が整備されている。

一部の修了生については、本人の同意を得たのち、「修了生の声」としてホームページに掲載している。

- < 根拠資料 > ・資料 2-20：修了者の就職状況
・資料：研究科ホームページ 「修了生の声」
(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/voice_completion/index.html)

2 - 55	修了者の進路先等における評価や活躍状況の把握を行う体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 修了者に対して修了生アンケートを実施するとともに、その後3年に1度の追跡アンケート調査を行うこととしており、進路先等における評価や活躍状況の継続的な把握ができる体制を整備している。また一部の修了生については本人の同意を得たうえで活躍状況を研究科ホームページに掲載し、定期的、かつ継続的に実施されている。さらに本研究科の修了生が作った同窓会が発足したため、この同窓会とも連携して、定期的な情報交換を予定している。

<根拠資料>

- ・資料2-5：修了生アンケート結果一例
- ・資料：研究科ホームページ 「新潟大学大学院技術経営研究科同窓会会則」
(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/pdf/association_rules.pdf)
- ・資料：研究科ホームページ 「修了生の声」
(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/voice_completion/index.html)

(教育効果の測定)

2 - 56	使命・目的および教育目標に即した教育効果について評価する仕組みが整備されているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 専門職大学院である本研究科では、「修士論文」を必要としない。しかしながら、本研究科では「リサーチペーパー」の作成と提出を義務付けている。そのなかで、学生たちがそれぞれ抱える課題を分析し、解決策を提案していく。より具体的には、学生たちがそれぞれの勤務する職場、行っている仕事における課題を、本研究科で学んだ知識や知見に基づいて理解・分析し、解決策の立案などを実施していく。学生はリサーチペーパーの作成だけでなく、最終的には、それに基づき、教員の前でプレゼンテーションを実施する。提出されたリサーチペーパー及びプレゼンテーションの評価を通して、その学習成果を評価する仕組みを実施している。なお、各講義の教育成果に関する評価は授業評価アンケートによって評価する仕組みを整備している。

また、修了生アンケートでは「新潟大学 MOT を修了して得られた成果」、「受講して良かったこと」などの項目が設けられており、このアンケート結果によっても MOT の使命・目的および教育目標に即した教育効果の評価ができる。さらに3年毎の追跡アンケートを、長期的に見た教育効果について評価する仕組みとして整備している。

<根拠資料>

- ・資料 1-9：授業評価アンケート結果一例
- ・資料 2-10：プロジェクト演習 ・ 発表スケジュール・コメント(2008)
- ・資料 2-12：2008 年度（前期・後期）のすべての科目における成績表
- ・資料 2-5：修了生アンケート結果一例

2 - 57	使命・目的および教育目標に即した修了者を輩出しているか。		
--------	------------------------------	--	--

<現状の説明> 学生は本研究科の使命・目的および教育目標が達成されることを期待して入学しているが、修了生アンケートによると、約90%の修了生が「総合的に判断してMOTを修了して満足、あるいはほぼ満足」と答えている。また「修了して得たと思う効果」として「物事を多角的にとらえることができるようになった」「経営分析やそれをレポートにまとめる力が得られた」などの記述が有る。これらのことから、本研究科が目指す「新潟地域企業の経営品質を持続的かつ革新的に向上しうる能力とスキルを有する高度専門職業人を育成する」という目的に即した修了者を輩出していると判断される。

<根拠資料> ・資料2-5：修了生アンケート結果一例
 ・資料：研究科ホームページ 「修了生の声」
 (http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/voice_completion/index.html)

2 - 58	教育効果を評価する指標や基準の開発に取り組んでいるか。		
--------	-----------------------------	--	--

<現状の説明> 現在実施している「学生による授業評価アンケート」および「修了生アンケート」を見直し、指標や基準になり得るような項目や集計方法の開発に取り組んでいる。これと並行して、長期的に見た教育効果を評価する為の「修了生追跡調査アンケート」も実施することにしており、そこに盛り込む項目や実施方法、評価指標についても開発に取り組んでいる。

具体的には、まずこれまでに行ったアンケート結果を基に、指標や基準となり得るものを分析・抽出し、修了直後、3年後、6年後等で共通に使用できる評価基準・指標の開発に取り組んでいる。実施は初回修了生が修了後3年を経過する2011年度を目標としている。

<根拠資料> ・資料1-8：授業評価アンケート用紙
 ・資料1-9：授業評価アンケート結果一例
 ・資料2-5：修了生アンケート結果一例

2 - 59	教育効果の評価結果を組織的に教育内容・方法の改善につなげる仕組みが整備されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 各種アンケートの評価結果を教授会、FD等にて議論、検討し、組織的に短期的および中長期的な教育内容・方法の改善につなげる仕組みを整備している。
 在校生に対する授業評価アンケートは在学中の短期的な改善の指標とし、修了生に対する、目的の達成度、授業内容の満足度、設備・環境の充実度に関するアンケート結果を中長期的な教育内容・方法の改善につなげている。

- < 根拠資料 >
- ・資料 1-9：授業評価アンケート結果一例
 - ・資料 2-5：修了生アンケート結果一例
 - ・資料 2-4：FD 一覧

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

- (1) 2 - 56 教育効果の評価
- (2) 2 - 54 , 2 - 59 修了者アンケートによる教育内容・方法の改善

(1) 2 - 56 教育効果の評価

2年次のプロジェクト演習の最後に実施される「成果のプレゼンテーション」および「リサーチペーパー」などの全教員が参加する科目においては、主・副担当教員だけでなく、全教員で評価を行っている。これにより、公平かつ客観的な学生の評価が行われるとともに、教育効果の評価も得られる。この結果を教員間で共有することによって、次年度への改善に繋げるという機能を果たしている。評価においては項目ごとの定量評価の他に、自由記述のコメントも記載することとし、そのコメント内容は学生にもフィードバックするとともに、アンケート内容などと合わせて今後の教育内容・方法の改善の基本データとして活用している。

(2) 2 - 54 , 2 - 59 修了者アンケートによる教育内容・方法の改善

修了者の進路は修了後に把握するとともに、修了後のアンケートによって、目的達成度、授業内容の満足度などを調査し、FDによる教育内容・方法の改善に繋げている。なお、平成21年5月段階では、定期的に修了者を追跡調査し、長期的な視点で教育内容・方法・体制などの見直しを実施していくこととしている。

< 根拠資料 >

- (1) ・資料 2-13：2008年度（前期・後期）のすべての科目における成績表
- ・資料 2-10：プロジェクト演習 ・ 発表スケジュール・コメント(2008)
- (2) ・資料 2-5：修了生アンケート結果一例

[今後の方策]

- (1) 一人の学生を全教員で評価しその結果を分析してみると、評価教員毎の視点の違いや、価値観の違いが評価に現れている。これらの分析・議論を今後も続け、より良い評価が行えるよう改善を継続する。
- (2) 現在は2009年修了生と2008年修了生のアンケートを実施した段階であるが、今後は修了年度に

アンケート調査を行うとともに、3年毎に追跡調査を行う。これにより、長期的に見た教育の成果がどれだけ出ているかについて把握するとともに、それに基づいたFDを通じ、教育内容・方法の改善を常に行う仕組の一つとして定着させていく。

< 根拠資料 >

- (1) ・資料 2-12 : 2008 年度 (前期・後期) のすべての科目における成績表
 ・資料 2-10 : プロジェクト演習 ・ 発表スケジュール・コメント(2008)
- (2) ・資料 2-4 : FD 一覧

3 教員組織

<概要>

専任教員数は入学定員 20 名（収容定員 40 名）に対する法令上の基準 11 名（うち教授 6 名）を上回る 16 名（うち教授 12 名）である。全員が本研究科 1 専攻の専任で、その内訳は実務家教員が 10 名、研究者教員が 6 名、教授が半数以上を占めている。専任教員の任免、昇格は、学内の規程等に則り、研究や教育の能力を審査し、専門分野や年齢などを踏まえて決定する。教員組織は、技術経営を習得するために体系的に配置している授業科目に対応して、実務家と研究者のバランスを考慮して編成している。専任教員の授業時間は教育の準備および研究に配慮して決められ、専任教員の教育は、研究や運営管理と合わせて、毎年、評価を受けている。

（専任教員数）

評価の視点		レベル	
3 - 1	専任教員数に関して、法令上の基準を遵守しているか。（「告示第53号」第1条第1項）		

<現状の説明> 専任教員は、みなし専任教員（特任教員）5 名を含む 16 名である（平成 21 年 5 月 1 日現在）。専任教員数 16 名（うち教授 12 名）は、「告示第 53 号」第 1 条第 1 項により、本研究科の入学定員 20 名（収容定員 40 名）に対して必要な専任教員数 11 名（うち教授 6 名）を上回り、法令上の基準を遵守している。

<根拠資料> ・基礎データ

3 - 2	専任教員は、1 専攻に限り専任教員として取り扱われているか。（「告示第53号」第1条第2項。なお、平成25年度まで、専門職大学院設置基準附則2が適用される。）		
-------	---	--	--

<現状の説明> 専任教員 16 名は、「告示第 53 号」第 1 条第 2 項に則して、全員が本研究科 1 専攻の専任教員である。

<根拠資料> ・基礎データ

・資料：新潟大学研究者総覧（<http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/rs/>）

3 - 3	法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか。（「告示第53号」第1条第3項）		
-------	---	--	--

<現状の説明> 専任教員 16 名のうち、教授が 12 名である。専任教員の半数以上を教授により構成している。内訳はつぎのとおりである。

実務家教員 10 名（教授 9 名、准教授 1 名）

研究者教員 6 名（教授 3 名、准教授 3 名）

<根拠資料> ・基礎データ（表2）

（専任教員としての能力）

3 - 4	<p>教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の指導能力を備えているか。</p> <p>1 専攻分野について、教育上または研究上の業績を有する者</p> <p>2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者</p> <p>3 専攻分野について、特に優れた知識および経験を有する者（「専門職」第5条）</p>		
-------	--	--	--

<現状の説明> 平成 21 年 5 月 1 日現在の専任教員 16 名は、その経歴に照らし、つぎのように専門分野に関し高度の指導能力を備えている。

1 に該当する専任教員	研究者教員	6 名
2 に該当する専任教員	実務家教員	5 名
3 に該当する専任教員	実務家教員（みなし専任教員（特任教員））	5 名

<根拠資料> ・基礎データ

- ・資料：新潟大学研究者総覧（<http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/rs/>）
- ・資料 1-4：研究科ダイジェストパンフレット

（実務家教員）

3 - 5	<p>専任教員のうち実務家教員数は、当該分野で必要とされる一定の割合が確保されているか。（「告示第53号」第2条）</p>		
-------	---	--	--

<現状の説明> 専任教員のうち、専攻分野における5年以上の実務経験を有し、高度の実務能力を有する実務家専任教員は16名の中の10名（62.5%）である。この割合は「告示第53号」第2条の「おおむね3割以上」を上回っている。加えて、実務家教員のうち高度の専門知識を有する研究能力を有する教員も配置している。

<根拠資料> ・基礎データ

- ・資料 1-4：研究科ダイジェストパンフレット

3 - 6	<p>実務家教員は、5年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員で構成されているか。（「告示第53号」第2条）</p>		
-------	---	--	--

<現状の説明> 実務家教員は、次に示すように、「告示第53号」第2条に則して、5年以上の実務経験を有している教員により構成されている。また、多くの教員が30年を超える実務経験を持ち、その経験に裏付けられた高度な実務能力を有している。その内、高度

な実務能力のみならず研究能力を有する教員も適切に配置している。

専任教員名	区分	実務歴	主な勤務歴
西口隆	実務家	28年	日立製作所
高橋直紀	実務家	34年	日立製作所
吉村博仁	実務家	30年	トヨタ自動車
高山誠	実務家	26年	山之内製薬
平松庸一	実務家	17年	凸版印刷
清水榮松	実務家 ^(*)	43年	日本ギア工業
高梨智弘	実務家 ^(*)	39年	あずさ監査法人 日本総合研究所
浦嶋繁樹	実務家 ^(*)	36年	総合安全
坂内正明	実務家 ^(*)	34年	日立製作所
塩浦時宗	実務家 ^(*)	36年	大太平洋金属 新潟県県央地域 地場産業振興センター

(*) はみなし専任教員（特任教員）を示している。

< 根拠資料 > ・基礎データ

- ・資料：新潟大学研究者総覧 (<http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/rs/>)
- ・資料 1-4：研究科ダイジェストパンフレット

(専任教員の分野構成、科目配置)

3 - 7	経営系分野の特性に応じた基本的な科目、実務の基礎・技能を学ぶ科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目について専任教員が適切に配置されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 本研究科は授業科目を、基礎プログラム、コア・プログラム、発展プログラムの三つの科目群に区分して段階的に配置している。それら三つのプログラムと特性は、

- ・基礎プログラム 基本的な科目
- ・コア・プログラム
(必修科目) 基本的な科目
実務の基礎・技能を学ぶ科目
- (選択必修科目) 実務の基礎・技能を学ぶ科目
基礎知識を展開発展させる科目
- ・発展プログラム 基礎知識を展開発展させる科目
広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目

先端知識を学ぶ科目

のように、重なりを持って対応している。

専任教員は三つすべてのプログラムを担当している。なかでも必修の授業科目や演習を含み、教育の中心を形成するコア・プログラムの担当に大きく比重を置いている。一方で、発展プログラムに区分される先端知識を学ぶ科目や広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目は最先端の技術情報や実践へのシーズを提供し、学生ができるだけ早い時期に実務に応用、展開できるように、みなし専任教員（実務家）が中心となって担当している。

- < 根拠資料 > ・基礎データ（表3）
 ・資料 1-2：研究科案内（pp.27-28）

3 - 8	経営系専門職大学院において教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任の教授または准教授が配置されているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 経営系専門職大学院において教育上主要と認められる授業科目は、経営学における三つの経営資源と言われる「ヒト・もの（技術）・カネ」を念頭に、コア・プログラムの二つの課題分野「ビジネス・マネジメント」と「生産活動」において、次のように専任の教授または准教授を配置している。

経営系専門職大学院において 教育上主要と認められる授業科目			担当する専任教員 (区分・職位)
ビジネス・ マネジメント	コア・プログラ ム	経営管理と社会的責任 I・II	岩清水洋（研究者・准教授）
		経営戦略 I・II	高山誠（実務家・教授）
		マーケティング I・II	長尾雅信（研究者・准教授）
		経営組織 I・II	咲川孝（研究者・准教授）
		人的資源管理 I・II	平松庸一（実務家・准教授）
	発展プログラ ム	国際競争戦略 I・II	永山庸男（研究者・教授）
		ファイナンス I・II	齋藤達弘（研究者・教授）
生産活動	コア・プログラ ム	ものづくり戦略論 I・II	吉村博仁（実務家・教授）
		R&D マネジメント I・II	西口隆（実務家・教授）

- < 根拠資料 > ・資料 1-2：研究科案内（pp.27-28）

3 - 9	経営分野において実践性を重視する科目に実務家教員が配置されているか。		
-------	------------------------------------	--	--

<現状の説明> 経営分野において実践性を重視する科目には、つぎのように実務家教員が配置されている。

経営分野において

実践性を重視する授業科目

担当する実務家専任教員（職位）

コア・プログラム科目

経営戦略Ⅰ・Ⅱ	高山誠	（教授）
人的資源管理Ⅰ・Ⅱ	平松庸一	（准教授）
ものづくり戦略論Ⅰ・Ⅱ	吉村博仁	（教授）
R&D マネジメントⅠ・Ⅱ	西口隆	（教授）
情報システム構築	高橋直紀	（教授）
ナレッジ・マネジメントⅠ・Ⅱ	高梨智弘	（教授） ^(*)
知的財産戦略Ⅰ・Ⅱ	清水榮松	（教授） ^(*)
リスク・危機管理Ⅰ・Ⅱ	浦嶋繁樹	（教授） ^(*)

発展プログラム科目

技術連携戦略、先端加工ビジネス	塩浦時宗	（教授） ^(*)
環境技術、資源・エネルギー戦略	坂内正明	（教授） ^(*)

^(*) はみなし専任教員（特任教員）を示している。

<根拠資料> ・資料 1-2：研究科案内（pp.27-28）

3 - 10	教育上主要と認められる授業科目を兼任・兼任教員が担当する場合、その教員配置は、適切な基準および手続によって行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 教育上主要と認められる授業科目、とりわけ導入科目により構成される基礎プログラムを中心に兼任・兼任教員が担当している。基礎プログラムを担当する兼任・兼任教員は入門レベルの内容をコンパクトに教育できることを基準要件とする。採用の手続きは、学務委員会がその基準要件を満たす候補者を検討し、教授会が学務委員会の推薦する候補適任者を審議し、決定する。

<根拠資料> ・資料 1-2：研究科案内（pp.7-28）

・資料：新潟大学研究者総覧（<http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/rs/>）

(教員の構成)

3 - 11	専任教員は、職業経歴、国際経験、年齢や性別のバランス等を考慮して適切に構成されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 専任教員は、10年以上の教育研究歴を持つ研究者教員と、その多くが30年以上の実務歴を持つ実務家教員とにより構成されている。研究者教員には海外留学経験者が、実務家教員には海外勤務経験者が含まれている。専任教員の年齢は、高度な実務能力を求められることからやや高く、40歳代後半から50歳代に集中している。なお、研究科の管理・運営を補助する助手には女性を配置している。

<根拠資料> ・基礎データ
・資料：新潟大学研究者総覧 (<http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/rs/>)

(教員の募集・任免・昇格)

3 - 12	教授、准教授、客員教授、任期つき教授、講師、助教等の教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編制がなされているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 新潟大学において学士課程教育及び大学院教育を主として担当する教員は、教育研究院に置かれる学系に所属し、その専門分野に応じ、当該学系の一つの系列の構成員となる。教員組織編成、教員の配置について、三つの各学系教授会議が新潟大学教育研究院規則に基づき、それぞれ審議、決定し、全学教員定員調整委員会に発議することが基本方針である。本研究科の教員組織はその基本的な方針に則して編成されている。

<根拠資料> ・資料 3-1：新潟大学教育研究院規則
・資料 3-2：新潟大学全学教員定員調整委員会規則
・資料 3-3：新潟大学教育研究院

3 - 13	教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められ、運用されているか。特に、教育上の指導能力の評価が行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 教員の募集・任免・昇格について、学系ごとに基準および規程が定められ、それぞれに運営している。教員の教育上の指導能力について、採用時においては模擬授業、任免・昇格時には学生の授業評価アンケートなどを参照して評価される。

<根拠資料> ・資料 1-8：授業評価アンケート用紙
・資料 3-4：新潟大学職員就業規則（第2章）
・資料 3-5：新潟大学職員任免規程
・資料 3-6：人文社会・教育科学系職位審査ガイドライン

- ・資料 3-7：自然科学系主担当教員に関する基準

3 - 14	教員の募集・任免・昇格は、その規程に則って、教授会等の経営系専門職大学院固有の教員組織の責任において適切に行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 教員の募集・任免・昇格について、各学系教授会が基準や規程に則して運営しているが、専門職大学院固有の事情は研究科長を通じて各学系にその意向が反映されている。

- <根拠資料>
- ・資料 3-4：新潟大学職員就業規則（第 2 章）
 - ・資料 3-5：新潟大学職員任免規程（第 2 章）
 - ・資料 3-6：人文社会・教育科学系職位審査ガイドライン
 - ・資料 3-7：自然科学系主担当教員に関する基準

3 - 15	任期制の適用や特定分野について高度の知見を有する内外の専門家の処遇など、教育研究の必要性に応じた配慮が可能な制度となっているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 最先端の技術情報と実践的応用へのシーズを学生に提供するための授業科目を中心に、任期制に基づいたみなし専任教員（実務家・特任教員）を配置している。みなし専任教員の処遇は、特任教員としての規則および規程が定められ、それらに則っている。また、実務家の本業に無理が生じないように、土曜日に授業科目を開講するなどして対応している。

- <根拠資料>
- ・資料 3-8：新潟大学特定有期雇用特任教員等就業規則

3 - 16	専任教員の後継者の養成または補充について適切に配慮しているか。		
--------	---------------------------------	--	--

<現状の説明> 専任教員の後継者の育成について、研究者を目指す修了生は博士後期課程（現代社会文化研究科・自然科学研究科）へ進学できる。これまでに 2 人の修了生が、指導教員の助言を得て、現代社会文化研究科博士後期課程に進学している。

専任教員の後継者について、専門分野、教育研究歴や実務歴などを考慮して補充している。平成 19 年 4 月 1 日付けで他大学に転出した専任教員、および平成 20 年 3 月 31 日付けで定年退職した専任教員について、速やかに補充している。また、任期満了に伴い、平成 20 年 4 月 1 日付けでみなし専任教員（特任教員）2 名を交代している。

- <根拠資料>
- ・資料 3-9：教員の公募資料（平成 19 年 2 月 22 日）
 - ・基礎データ（みなし専任教員の交代）

(教員の教育研究条件)

3 - 17	専任教員の授業担当時間は、教育の準備および研究に配慮したものとなっているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 専任教員が担当する授業科目数は、複数教員が担当している科目を含めて、次の通りである。本研究科の授業担当は5科目(14単位)を標準としている。本研究科以外の授業担当は負担が加重にならないように調整しているものの、やむを得ない一時的な理由から、一部の専任教員の科目数が多くなっている。そのような場合は、本研究科の組織運営に掛かる時間が少なくなるように配慮し、教育の準備および研究のための時間を確保している。

専任教員名	区分	本研究科 科目数(単位数)	本研究科以外	
			学部	博士後期課程
西口隆	実務家	7(18)		
高橋直紀	実務家	7(18)	2(4)	
吉村博仁	実務家	6(16)	1(2)	
高山誠	実務家	6(16)	7(16)	1(2)
平松庸一	実務家	6(16)	7(16)	1(2)
清水榮松	実務家 ^(*)	3(8)		
高梨智弘	実務家 ^(*)	3(8)		
浦嶋繁樹	実務家 ^(*)	3(8)		
坂内正明	実務家 ^(*)	3(8)		
塩浦時宗	実務家 ^(*)	4(10)		
永山庸男	研究者	6(16)	2(4)	1(2)
野中昌法	研究者	6(16)	5(12)	1(2)
齋藤達弘	研究者	6(16)	4(8)	
岩清水洋	研究者	6(16)	4(8)	
咲川孝	研究者	6(16)	4(8)	
長尾雅信	研究者	6(16)	8(18)	

(*) はみなし専任教員(特任教員)を示している。

<根拠資料> ・基礎データ(表3)

・資料:新潟大学研究者総覧(<http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/rs/>)

3 - 18	専任教員に対する個人研究費が適切に配分されているか。		
--------	----------------------------	--	--

<現状の説明> 本学では、個人に配分される経費は基盤教育経費と基盤研究経費に分けて配分され

る。本研究科の専任教員に対する両経費は各学系の配分方針に基づき適切に配分されている。平成 21 年度の基盤教育経費と基盤研究経費を合わせた額は、専任教員が約 50 万円、みなし専任教員（特任教員）は基盤研究経費のみで 15 万円である。

< 根拠資料 > ・資料 3-10：平成 21 年度予算案（教授会資料）

3 - 19	研究専念期間制度（サバティカル・リーブ）等、教員の研究活動に必要な機会が保証されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 現在のところ、本学では研究専念期間制度（サバティカル・リーブ）は整備されていない。専任教員は、春期休業、夏期休業などの長期休業中に、最大2か月、集中的に研究に専念している。しかし、本研究科の目的である実務への応用や展開を企図した研究に専念するためには、より長期の研究専念期間が望ましいと考える。

現在、新潟大学は、大学全体として研究専念期間制度を導入するために取り組んでいる。本研究科としては、大学としての導入が決まり次第、どのように推進し、活用するのかを検討する予定である。

< 根拠資料 > ・資料1-5：新潟大学アクションプラン2009（ACT2,6）

（教育研究活動等の評価）

3 - 20	専任教員の教育活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
--------	------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 学期毎に学生の授業評価アンケートを実施している。授業評価アンケートの結果は専任教員に開示され、閲覧される。また、専任教員は、毎年、授業科目や論文指導などについて人事評価を受けている。専任教員は、本研究科の教育目的に照らして、各自が教育改善に努めると同時に、FDにおいて相互に改善を検討している。

< 根拠資料 > ・資料 1-8：授業評価アンケート用紙
 ・資料 2-4：FD 一覧
 ・資料 3-11：人事評価基準シート

3 - 21	専任教員の研究活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
--------	------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 専任教員は、毎年、著書及び論文等の研究に関する成果を基に人事評価を受けている。評価の目的は、自己研鑽に努めるとともに、組織的・継続的な研究活動を推進することにあり、評価の結果は、勤勉手当の重要な参考資料として反映される。

< 根拠資料 > ・資料 3-11：人事評価基準シート

3 - 22	専任教員の経営系専門職大学院の運営への貢献について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 専任教員は、毎年、部局長等、協力教員、全学委員、部局委員などに就任しているかどうかの観点から、組織運営に関する人事評価を受けている。評価の目的は、組織の持続的発展を支える業務を協力して担うことにあり、評価の結果は、勤勉手当の重要な参考資料として反映される。

<根拠資料> ・資料 3-11：人事評価基準シート

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

- (1) 3 - 4 専任教員としての能力、3 - 5 実務家教員
- (2) 3 - 7 専任教員の科目配置

(1) 3 - 4 専任教員としての能力、3 - 5 実務家教員

平成 21 年 4 月 1 日現在の専任教員 16 名は、その経歴に照らし、教育上または研究上の業績を有する者（研究者教員）6 名、高度の技術・技能を有する者（実務家教員）5 名、特に優れた知識および経験を有する者（みなし専任教員（特任教員））5 名に区分され、非常にバランス良く配置されている。

(2) 3 - 7 専任教員の科目配置

本研究科における教育の中心となるコア・プログラムには、大きく比重を置いて専任教員を配置し、実務家教員と研究者教員の科目をバランス良く配置している。一方で、発展プログラムには、学生が実務に応用、展開できるスキルを修得できるよう、みなし専任教員（実務家・特任教員）を中心として配置している。

<根拠資料>

- (1) ・基礎データ
- (2) ・資料 1-2：研究科案内（pp.27-28）

[今後の方策]

- (1) 専任教員は、能力、分野構成、科目配置など非常にバランスが良い現状を維持しつつ、加えて性別のバランスを意識した構成を考慮するように実現したいと考えている。
- (2) 現在、専任教員の研究専念期間は、個々に、春期休業、夏期休業などの長期休業に委ねられている。しかし、より長期に研究に専念するためには、制度としての研究専念期間が望ましいと考える。現在、新潟大学は、大学全体として研究専念期間制度を導入するために取り組んでいる。本研究科

としては、大学としての導入が決まり次第、どのように推進し、活用するのかを検討する予定である。

< 根拠資料 >

(1) ・ 基礎データ

- ・ 資料：新潟大学研究者総覧（<http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/rs/>）
- ・ 資料 1-2：研究科案内（pp.27-28）

(2) ・ 資料 1-5：新潟大学アクションプラン 2009

4 学生の受け入れ

< 概要 >

本研究科では、技術経営の知識をキャリア能力として活かし、技術管理者や経営管理者として働くことを希望する社会人、高度技術管理者や高度経営管理者へキャリアアップを希望する社会人、製造業の後継者を受け入れることを方針として掲げ、入学者選抜においては、口述試験を行っている。この選抜方法は、出身の学部、学科によって有利・不利を与えず、さらには、実務経験と実務内容を精査したうえで出願資格を与えた高等学校、短期大学、高等専門学校を卒業した者をも同じ土俵の上で評価し、選抜する方法として機能している。

(学生の受け入れ方針等)

評価の視点		レベル	
4-1	専門職学位課程制度の目的に合致し、かつ、当該経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に即した学生の受け入れ方針、選抜方法および選抜手続が設定され、それが事前に入学者を はじめ広く社会に公表されているか。		

< 現状の説明 > 本研究科のアドミッションポリシーでは、「本研究科が対象とする入学志願者は、技術経営の知識をキャリア能力として活かし、技術管理者や経営管理者として働くことを希望する社会人、高度技術管理者や高度経営管理者へキャリアアップを希望する社会人、製造業の後継者です。例えば、企業の経営企画、技術戦略、研究企画・管理、知的財産管理などを行おうとする人またはその高度化を図ろうとする人、産業科学技術政策行政、経営・技術開発コンサルタントなどに関心を持っている人など」と極めて具体的に、受け入れ方針が定められ、公表されている。

アドミッションポリシーでは続けて、「企業などの諸組織で働くビジネスパーソン、自営業者、新規事業立ち上げを意図する者」、「学士課程卒業と同時に勤務しながら技術経営の知識を備えて専門職業人となることを目指している学士課程新規卒業者」や「新規に大学院を修了した者」にも、「募集対象を広く開放」していることを明記し、入学志願者をはじめ広く社会に公表している。

学生募集要項の出願資格のページには、無条件に受け入れるわけではないが、「短期大学及び高等専門学校を卒業した者で、かつ5年以上の実務経験がある者」及び「高等学校を卒業し、10年以上の実務経験がある者」についても審査により出願資格が与えられている。

選抜方法に関しても、学生募集要項において、社会人（企業、官公庁、独立行政法人などに入学予定日現在で通算2年以上の職業経験を有しているもの）に対しては社会人選抜を、新規学卒者、より正確に言えば、通算2年以上の職業経験を有していない者に対しては、社会人選抜とは別建ての、一般選抜を課している。このような二本立ての選抜方法に関しては、募集要項で公表され、社会人経験がない、ないしは乏しい者に対しては、職業経験に代わるハードルとして、TOEICのスコア提出が設けられていることを、その対象者はもちろんのこと、社会に広く知らしめている。

選抜手続としては、社会人選抜、一般選抜ともに、受験生に「学習計画書」、「志願理由書」を提出させ、3名の口述試験委員（教員）が、口述試験 それらの書類に基づいた受験生のプレゼンテーションと質疑応答 の内容について、独立に採点評価を行う。

社会人選抜の対象者はその総合得点をもって、一般選抜者の場合には、TOEIC のスコアが研究科の決定した基準点を下回る者に限って、口述試験の総合得点から研究科の定めた計算式に基づいて減点した点数をもって、学務委員会で合否の案を作成、その後、教授会での議論を経て、合否が決定される。

- < 根拠資料 > ・資料 1-2：研究科案内 (p.4)
 ・資料 1-3：学生募集要項(pp.1-3、 p.6)
 ・資料 4-1：合否判定基準・合否判定基準の見直し・TOEIC の得点換算表

4 - 2	入学者選抜にあたっては、受け入れ方針・選抜基準・選抜方法に適った学生を的確かつ客観的な評価によって受け入れているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 入学者選抜にあたっては、技術経営の知識をキャリア能力として活かし、技術管理者や経営管理者として働くことを希望する社会人、高度技術管理者や高度経営管理者へのキャリアアップを希望する社会人、製造業の後継者を受け入れるという方針に従い、そのような者に対して、社会人選抜を実施している。具体的には、社会人を「企業、官公庁、独立行政法人などに入学時点現在で通算2年以上の職業経験を有している者」と定義し、志願理由書、学習計画書の提出を求め、口述試験を実施するというものである。

口述試験は一人 30 分程度とし、最初に 10 分間で、提出された「学習計画書」および「志願理由書」に基づいて、パソコンを使用しながら、自らの問題・課題意識についてのプレゼンテーション（口頭発表）を課し、その後プレゼンテーションの内容について、教員からの質問に答えるという方法を徹底し、明確に定められた選抜基準に対し、的確かつ客観的な評価が実施される体制をとっている。

なお、一般選抜については社会人と同様な口述試験のほかに、TOEIC の点数を追加した総合点により選抜基準に適った学生を合格としている。

- < 根拠資料 > ・資料 1-3：学生募集要項(pp.5-6)

4 - 3	学生募集方法および入学者選抜方法は、当該経営系専門職大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入学者選抜を受ける公正な機会を等しく確保したものとなっているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 入学試験は、社会人の事情を考慮し、年 4 回（9 月、12 月、2 月、3 月）、土曜日

に実施し、各試験間に判定上差異が生じないように十分注意を払い、受験者が入学者選抜を受ける公正な機会を等しく確保している。

<根拠資料> ・資料 1-3：学生募集要項(pp.6-7)

4 - 4	入学希望者に対して、説明会や開放講座等を実施しているか。		
-------	------------------------------	--	--

<現状の説明> 入学希望者に対して、「授業体験と個別説明会」を、毎年7月と10月の年2回土曜日に開催している。平成21年度より、本学の新潟駅南サテライトキャンパスの利用も行い参加者の利便性を高めている。また、本研究科で開講している一部の科目を、科目履修プログラムとして開講し、本研究科を希望する者の試用期間としても位置付けている。

<根拠資料> ・資料 4-2：授業体験と個別説明会実施概要
 ・資料 4-3：授業体験と個別説明会参加登録票
 ・資料 4-4：新潟大学 MOT 科目等履修生出願要項

(項目) 実施体制

4 - 5	入学者受け入れ方針に沿った学生の受け入れ方法が採用され、実際の入学者選抜が、責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 口述試験は、学生一人に教員3名の口述試験委員という体制で実施している。その担当は、専任教員がローテーションにより担当し、試験マニュアルに沿って実施することから、評価の偏りは避けられ、適切かつ公正に実施されている。

<根拠資料> ・資料 4-5：教員への口述試験についての伝達事項

(多様な入学者選抜)

4 - 6	複数の入学者選抜方法を採用している場合、各々の選抜方法の位置づけおよび関係は適切であるか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 社会人選抜と一般選抜に区分し、それぞれの特性に合った選抜方法を実施している。社会人選抜は4-2に示したとおり、口述試験により選抜を行い、一般選抜ではTOEICのスコア提出を義務づけた上で口述試験を課している。アドミッションポリシーに示した通り、本研究科が対象とする入学志願者は、基本的には「技術経営の知識をキャリア能力として活かし、技術管理者や経営管理者として働くことを希望する社会人、高度技術管理者や高度経営管理者へキャリアアップを希望する社会人、製造業の後継者」であり、彼らを対象とした社会人選抜において、事前の経営学あるいは工学の知

識の有無を問わない選抜手続きを採用していることは適切である。また、アドミッションポリシーにおいて、募集対象に加えると定めた、「学士課程卒業と同時に勤務しながら技術経営の知識を備えて専門職業人となることを目指している学士課程新規卒業者」や「新規に大学院を修了した者」に対して、日本の大学で学部を問わず受験させることが一般化してきた、TOEIC のスコア提出を課し、その点数を合否に反映させ、社会経験に代わるハードルとすることも選抜方法としては適切である。

- < 根拠資料 > ・資料 1-2：研究科案内 (pp.1-3)
 ・資料 1-3：学生募集要項(pp.2-5)

(項目) 身体に障がいのある者への配慮

4 - 7	身体に障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制等が整備されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 受験会場として設定される校舎は、身体に障がいのある人への配慮がされており、様々な障がいのある人へ適応できる体制をとっている。さらに、受験者入口と口述試験室前に配置した連絡・警備員と、試験場本部に待機している試験場本部員（学務委員）が、身体に障がいのある受験者のサポートを行える体制となっている。

また、募集要項に「受験に際して、特別の配慮を必要とする志願者は、出願前に申し出てください」と記載しており、障がいの種類・程度、受験の際に希望する措置等を事前に確認し、対応することとしている。

- < 根拠資料 > ・資料：新潟大学施設管理部ホームページ：
 「障がい者対応マップ（キャンパス情報の（五十嵐キャンパス）」
 （[http://www.niigata-u.ac.jp/adm/internal1/shisetsubu0/igarashi\(shin\).pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/adm/internal1/shisetsubu0/igarashi(shin).pdf)）

(項目) 定員管理

4 - 8	経営系専門職大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数および学生収容定員に対する在籍学生数は適正に管理されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 現在までのところ、各年度の入学定員、入学者数、収容定員、在学学生数一覧に明らかかなように定員は適正に管理されている。

- < 根拠資料 > ・資料 2-15：学生名簿

4 - 9	実入学者数が、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況になっている場合、これを改善するための取組みが行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 該当せず。

<根拠資料> ・資料 2-15：学生名簿

(入学者選抜方法の検証)

4 - 10	学生の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について、継続的に検証する組織体制・仕組みが確立されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 学生の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について、継続的に検証する組織体制として、学務委員会、そして、FD がある。当初、一般選抜者に対しては、研究科内の教員が作成した英語の筆記試験が課されていたが、それを、平成 20 年度より、より客観性の高い TOEIC のスコアに変更したのは、学務委員会での議論を経て、教授会で決定したものである。

<根拠資料> ・資料 4-1：合否判定基準・合否判定基準の見直し・TOEIC の得点換算表

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

- (1) 4 - 1 , 4 - 2 , 4 - 5 , 4 - 6 学生の受け入れ方針
- (2) 4 - 3 入学者選抜方法

(1) 4 - 1 , 4 - 2 , 4 - 5 , 4 - 6 学生の受け入れ方針

学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）は、4 - 1 に示す通り明確に示され、実践されている。多様な経歴・学歴を有する学生の受け入れを行っており、それが本研究科の教育に反映され、研究科組織の活性化にも資している。理系・文系、多種多様な出身学部あるいは大学院の研究科、高等学校や高等専門学校や短期大学を卒業した者等、アドミッションポリシーは十分に機能している。

(2) 4 - 3 入学者選抜方法

社会人を主に対象とした専門職大学院であるものの、学士課程終了の新卒者へも門戸を開放することで、これからのキャリア形成教育も視野に入れた学生受け入れを行い、結果として多層的な教育を実施できる。

< 根拠資料 >

- (1) ・資料：研究科ホームページ (<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/faq.html#faq04>)
・資料 1-3：学生募集要項
- (2) ・資料 4-1：合否判定基準・合否判定基準の見直し・TOEIC の得点換算表
・資料 1-3：学生募集要項

[今後の方策]

- (1) 社会人選抜の方法については、その方法を維持しながらよりの確な能力引き出しの手法を構成員で共有していく継続的努力が求められる。また一般選抜に関しては、留学生希望者の増加傾向を鑑み、新たな選抜方法として日本語検定等の導入を検討していくことが望まれる。
- (2) 定員管理が適正に行われている現段階で、今後ともその定員管理の適正化を行うより適切な方法を検討することが本研究科の教育の質の向上に繋がることになる。

< 根拠資料 >

- (1) ・資料 1-3：学生募集要項(pp.2-5)
- (2) ・資料 2-15：学生名簿

5 学生生活

<概要>

本研究科の学生は、技術管理者や経営管理者として働くことを希望する社会人、高度技術管理者や高度経営管理者へキャリアアップを希望する社会人、製造業の後継者等である。そのため、学生生活に関して、必要とされる支援・指導は、仕事と学業の両立、学業と家庭生活との両立が、中心となっている。このような問題に対応するために、教育・研究指導を行う主指導教員と2名の副指導教員が、学務委員会、研究科長、事務職員と連携をとりながら、学生生活に関する支援・指導を行っている。心身の健康の保持・増進、ハラスメントに対する対応、就職への対応などの問題では、それらを対象とした委員会より要請を受けたものに対しては委員を抛出しながら、全学的な枠組みを中心として、対応を行っている。

(支援・指導体制の確立)

評価の視点		レベル	
5 - 1	学生生活に関する支援・指導体制が確立しているか。		

<現状の説明> 教育・研究指導を行う主指導教員1名と副指導教員2名の3名と研究科学務係、さらには、学務委員会と研究科長が連携して学生生活に関する支援・指導も行っている。主副指導教員が、学生の履修計画の体系化チェックの際に、当該学生に学生生活に関する支援・指導が必要となるのか、あるとすればどのようなものであるのかを確認、また、各セメスター毎の学習成果のチェックの際、特に成果の芳しくない学生に対して、その原因に学生生活上の困難によるものがないかを判断、具体的な対策を、研究科長の助言を受けながら、学務委員会や事務職員とともに実施していくという体制が構築されている。

<根拠資料> ・資料2-1：学生便覧(pp.23-27)

(学生の心身の健康の保持)

5 - 2	学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制が整備されているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科の学生はほぼ社会人であることから、それぞれの職場で健康診断を受ける場合が多い。しかし、もちろん、新潟大学において、法律で義務付けられている年1回の健康診断を、設定された健診期間に受診することが原則とされている。

本学の五十嵐キャンパス内には、保健管理センターが設置され、心身の健康を保持、増進するための相談・支援体制が整備されている。祝祭日、夜間に対応可能な近隣の医療機関や休日急患センターのリストが全学生・教員に配布されている。

また、本学には「学生相談室」が設けられ、本研究科からも教員一名が相談員となって学生からの相談に応じているほか、本学学務部学生支援課には「学生なんでも相

談窓口」が設置され、教員である学生相談員や学務委員に直接相談しにくい相談にも対応している。

- <根拠資料>
- ・資料 5-1：キャンパスライフスタートガイド 新潟大学学務部
 - ・資料 5-2：危機対応マニュアル（携帯用） 新潟大学危機管理室
 - ・資料 5-3：学生相談室について 平成 21 年 4 月 学内掲示ポスター
 - ・資料 7-2：新潟大学全学の各種委員会委員名簿 技術経営研究科

（項目）各種ハラスメントへの対応

5 - 3	各種ハラスメントに関する規定および相談体制が適切に整備され、それが学生に周知されているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 各種ハラスメントに関しては、「キャンパスライフスタートガイド」で、それを未然に防ぐために学生に周知している。また、各部局にセクシュアル・ハラスメントに関する苦情相談に係る相談員を配置、学生は、どの部局の相談員にも相談することが出来る。本研究科でも、2名（男女各1名）が相談員を担当している。

また、新潟大学として、「セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程」、「セクシュアル・ハラスメントの防止等のために職員及び学生等が認識すべき事項についての指針」、「セクシュアル・ハラスメントの苦情相談等に関する留意事項」が定められ、セクシュアル・ハラスメントとアカデミック・ハラスメントの相談体制とともに、ホームページで周知されている。

- <根拠資料>
- ・資料 5-1：キャンパスライフスタートガイド 新潟大学学務部
 - ・資料 7-2：新潟大学全学の各種委員会委員名簿 技術経営研究科
 - ・資料：新潟大学ホームページ

(http://www.niigata-u.ac.jp/education/30_campuslife_070.html)

（項目）学生への経済的支援

5 - 4	奨学金その他学生への経済的支援についての適切な相談・支援体制が整備されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 新潟大学には、経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者を対象とした、授業料の全額又は半額を免除する制度がある。また、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金の存在や出願方法についても、学生便覧において学生に周知している。さらに、学生は経済的支援に関して、指導教員、学務委員、事務職員にいつでも相談することができる。

- <根拠資料>
- ・資料 5-4：大学院技術経営研究科における独立行政法人日本学生支援機構第一種奨

学 金 返 還 免 除 候 補 者 推 薦 基 準

- ・資料 2-1：学生便覧 (pp.25-26)

(項目) キャリア教育の開発と推進

5 - 5	学生の課程修了後を見越したキャリア教育開発とともに適切な助言・指導の体制が整備されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科の学生はほぼ社会人であることからキャリア教育よりキャリア形成の体系的プロセスを教育課程において実践することが基本となる。その一方で、課程修了後に初めて社会人を経験する学生については、社会人との授業等を通してその職業意識への高揚を随時行っている。また、本学全体としては、「キャリアセンター」がキャリア教育開発を行い、適切な助言・指導体制が整備されている。

- <根拠資料> ・資料 1-2：研究科案内 (pp.8-12)
 ・資料：新潟大学キャリアセンターホームページ 「就職ガイド」
<http://www.career-center.niigata-u.ac.jp/guide.html>

(項目) 進路についての相談体制

5 - 6	学生の進路選択に関わる相談・支援体制が適切に整備されているか。		
-------	---------------------------------	--	--

<現状の説明> 学生の進路選択に関する相談体制であるが、就職に関しては、5 - 5 でふれた通り、学生はキャリアセンターの専門職員や、本研究科のキャリアセンター運営委員にいつでも相談可能である。また、本研究科には、さまざまな業界の実務家教員が揃っていることから、自分の就職したい業界の教員から、有益な情報を聞き出すことも可能となっている。さらに、学びたいという学生に対しては、新潟大学大学院現代社会文化研究科をはじめとする、博士後期課程の紹介、相談・支援を各学生の主指導教員を中心に行っている。

- <根拠資料> ・資料 5-5：キャリアセンター事業概要 平成 21 年度 新潟大学

(身体に障がいのある者への配慮)

5 - 7	身体に障がいのある者を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		
-------	--------------------------------------	--	--

<現状の説明> 本学における身体に障がいのある学生に対応した設備としてスロープ、自動ドア、身障者用エレベーターがあり車椅子使用者が自由に利用できる建物(全階数)が多く設置されており、これらの建物整備は随時行われており、その支援体制としては教員事務職員全てでそれぞれの状況に応じた対応をとることとなっている。

< 根拠資料 > ・資料：新潟大学施設管理部ホームページ：

「障がい者対応マップ」(キャンパス情報の(五十嵐キャンパス))

([http://www.niigata-u.ac.jp/adm/internal1/shisetsubu0/igarashi\(shin\).pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/adm/internal1/shisetsubu0/igarashi(shin).pdf))

(項目) 留学生、社会人への配慮

5 - 8	留学生、社会人学生等を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		
-------	--------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 2年間の授業料で3年ないし4年にわたり計画的に教育課程を履修して修了することを可能とした長期履修制度を導入し、社会人学生に対する支援体制を整備しており、入学後(在学中)に修業年限を変更することも可能となっている。また、社会人学生のおかれた状況を鑑み、インターネットを利用した Web 講義等で柔軟な対応を行える体制を整備している。

なお、留学生は国際センターの支援、具体的には、日本語や日本事情、修学上及び生活上の指導助言を受けることができる。

< 根拠資料 > ・資料 1-2：研究科案内(p.11)

・資料 1-3：学生募集要項(p.8、p.32)

・資料 7-2：新潟大学全学の各種委員会委員名簿 技術経営研究科

(支援・指導体制の改善)

5 - 9	学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みが確立されているか。 また、その向上に向けて必要な改善が行われているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では、月一回の定例の学務委員会、必要があるときには非定例の学務委員会委員の協議の場を設けて、学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証し、月例教授会に常に問題提起を行い、学生生活に関する支援指導体制の向上に向けて検討・改善が行われている。

< 根拠資料 > ・資料 2-5：修了生アンケート結果一例

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

- (1) 5 - 1, 5 - 5, 5 - 6, 5 - 8 学生生活に関する支援・指導体制
- (2) 5 - 2, 5 - 3 学生の心身の健康の保持、ハラスメントへの対応
- (3) 5 - 7 身体に障がいのある者の受け入れ支援体制

(1) 5 - 1 , 5 - 5 , 5 - 6 , 5 - 8 学生生活に関する支援・指導体制

学生一人一人に対し、主指導教員 1 名、副指導教員 2 名、2 名の学務委員、必要な場合には研究科長が、研究科学務係と連携しながら学生生活に関する支援・指導も行っていることはもちろん、入学後すぐの時期に、必修科目であるプロジェクト演習 の時間を通して、すべての教員及びすべての学生間での様々な情報共有を可能にしている。結果として、よりきめ細かい学生生活に関する支援・指導体制を実施している。

(2) 5 - 2 , 5 - 3 学生の心身の健康の保持、ハラスメントへの対応

学生との密なコミュニケーションが原則となっている本研究科の体制は、学生の心身の健康状態及び各種ハラスメントに係る情報を共有することができ、そのためその対応が機動的に実施できる。

(3) 5 - 7 身体に障がいのある者の受け入れ支援体制

本学における身体に障がいのある学生に対応した設備整備は随時行われており、その支援体制としては教員事務職員全てでそれぞれの状況に応じた対応が可能である。

< 根拠資料 >

- (1) ・ 資料 2-10 : プロジェクト演習 、 発表スケジュール・コメント(2008)
- (2) ・ 資料 1-2 : 研究科案内 (p.4、 pp.10-11)

[今後の方策]

- (1) 主指導教員 1 名、副指導教員 2 名、学務委員会の連携という体制は、今後とも堅持した上で、学生に対する各種のアンケート結果をふまえ、さらに良い体制を目指していく。
- (2) 在学中の失職・転職という想定外の状況への組織的かつ適切な適応方法について、さらに今後、FD を重ね考えていきたい。
- (3) 障がいのある者より入学希望があることを常に想定した適切な対応が可能となるよう考えられる諸方策を研究科として全学に提案していけるよう継続的に FD ・ SD を活用していく。

< 根拠資料 >

- (1) ・ 資料 2-10 : プロジェクト演習 、 発表スケジュール・コメント(2008)
- (2) ・ 資料 : 新潟大学キャリアセンターホームページ (就職ガイド)
(<http://www.career-center.niigata-u.ac.jp/guide.html>)

6 教育研究環境の整備

< 概要 >

昨今の大学を巡る財政的環境において、本学並びに本研究科は可能な範囲でその整備を進めており、複数の教員指導体制によるきめ細かい指導の実現、講義室、演習室、学生用スペース、研究室等の整備など、本研究科は、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に適合して整備がなされている。

(項目) 人的支援体制の整備

評価の視点		レベル	
6-1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に沿った優れた人材を育成するために、教務・技能・事務職員等の教育研究に資する人的な補助体制が適切に整備されているか。		

< 現状の説明 > 本研究科では専任助手を採用し、リサーチペーパーの印刷、製本等の事務処理から、院生研究室の雑誌等の管理を通して、経営系専門職大学院としての優れた人材育成を達成するために専念してもらっている。また、学務係として事務職員3名体制が整備され、本研究科の講義が行われる日は、平日：～21：30、土曜日：8：30～17：00の間必ず1名の事務職員が待機している。なお、日常の学務上の窓口業務は一本化することで学生に不利益が生じないよう適切な対応体制(ワン・ストップ・サービス)の整備を進めている。

< 根拠資料 > ・資料 6-1：新潟大学自然科学研究科・技術経営研究科事務室職員座席表

6-2	ティーチング・アシスタント制度等、教育効果を上げるための制度が十分に整備されているか。		
-----	---	--	--

< 現状の説明 > 本学ではティーチング・アシスタント制度が整備されており、その運用は全学レベルでチェックされている。しかしながら、専門職大学院という事情から本研究科の学生をTAとする制度はなく、他の研究科に所属する学生に協力してもらうことで教育効果を上げる努力を行っている。

< 根拠資料 > ・資料 6-2：新潟大学大学院自然科学研究科ティーチング・アシスタントの実施に関する申し合わせ・労働条件通知書

(教育形態に即した施設・設備)

6-3	講義室、演習室その他の施設・設備が、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に応じ、適切に整備されているか。(「専門職」第17条)		
-----	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科は、経営系専門職学位の規模および教育形態に適応し、効率よく教育活動

が実施され、学習効果が高められるように、全教員並びに全学生が一堂に会することができる講義室、少人数の演習ができる演習室、及びそれらの講義室・演習室での教育活動を効率的に実施できる各種 AV 機器等は適切に整備されている。

なお、教室移動が生じないよう本研究科が利用する施設は学生の利便性を十分に考慮して整備している。

- < 根拠資料 > ・資料 2-1：学生便覧 (p.43、63)
 ・資料 2-2：新潟大学大学院技術経営研究科 2010 年度時間割表

(項目) 学生用スペース

6 - 4	学生が自由に学習できる自習室および学生相互の交流のためのラウンジ等の環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では、自然科学系施設並びに人文社会・教育科学系施設それぞれに 1 室ずつの院生研究室を整備し、24 時間使用可能で、必要な関連雑誌や文献が閲覧でき、自由なディスカッションが出来る空間を設定している。講義日の使用状況はメインの自然科学系施設の研究室には常時平均 3 ~ 4 名の利用者が居る。

- < 根拠資料 > ・資料 6-3：MOT 院生研究室 (自習室) の利用について

(研究室等の整備)

6 - 5	専任教員の個別研究室の整備等、十分な教育研究環境が用意されているか。		
-------	------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 専任教員には個別研究室が配置されており、専任教員の教育研究環境は整備されている。また、研究室の端末を利用して閲覧する電子ジャーナルは、11,926 タイトル (2009 年 8 月 25 日現在) を有し、24 時間アクセス可能である。

さらに、講義資料等の院生への教材提供も統合型学務情報システムを使用して行うことが可能となっている。

なお、特任教員を含む非常勤講師に対しては、自然科学系棟に非常勤講師室が用意されている。

- < 根拠資料 > ・資料 2-1：学生便覧 (p.55)

(情報関連設備および人的体制)

6 - 6	学生の学習および教員の教育研究のために必要な情報インフラストラクチャーおよびそれを支援する人的体制が適切に整備されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 学生は各自の自宅の PC から下記の情報インフラを活用できるし、もちろん学

内の自然科学研究科管理棟 4F の院生研究・自習室に設置されている PC を活用しても下記のシステムを活用できる。また、教員個々人の PC 環境も十分に整備されている。併せて各教室での無線 LAN を通じた情報インフラストラクチャーも整備されており、それらを管理する人的体制として、情報基盤センターが適切に整備されている。

(1)学務情報システム：Web 上の新潟大学学務情報システムを活用して、学生のページから聴講許可申請を行うことができる。また、聴講許可確認も同システムを活用して行うことができるようになっている。

(2)授業関連資料の閲覧・ダウンロード：プロジェクト演習での使用シートや各講義のレジュメ等が本研究科ホームページからダウンロード可能となっている。

(3)履修関連資料の閲覧・ダウンロード：授業スケジュール，授業時間割，履修届け等の情報が本研究科ホームページに提供されており、学生のニーズに応じて閲覧もしくはダウンロードが可能となっている。

(4)Web 講義：インターネットを使った遠隔授業を実施している。この Web 講義では、講義時間と同時刻に遠隔地から参加できる「リアルタイム受講」と、講義終了後に講義内容を視聴できる「オンデマンド受講」の 2 種類を学生の都合に合わせて選択できるようにしている。

- < 根拠資料 > ・資料 2-1：学生便覧 (pp.14-15)
- ・資料：研究科ホームページ (<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/campus/e-learning.html>)
- ・資料 2-11：Web 講義運用基準・使用状況 (2009 年度 Ver.02)

(施設・設備の維持・充実)

6 - 7	施設・設備が適切に維持され、また教育研究内容、社会状況等の変化に合わせて、施設・設備が整備されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 勤務都合や、やむを得ず授業に出席出来ない学生へは、Web 講義の学習環境も用意されている。職場や自宅など離れた場所からリアルタイムで受講が可能で、チャットを利用すれば講師へ直接質問にもディスカッションにも参加できる。また、授業のビデオ映像は後からの復習にも使用が可能となっている。このシステムを適切に維持している。

また、自然科学研究科管理棟 4F と人文社会学系棟 3F の 2 か所にある院生研究・自習室では、院生の 24 時間での使用が可能となっている。

- < 根拠資料 > ・資料 1-2：研究科案内 (p.2)
- ・資料：研究科ホームページ (<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/campus/e-learning.html>)

(身体に障がいのある者への配慮)

6 - 8	身体に障がいのある者のために適切な施設・設備が整備されているか。		
-------	----------------------------------	--	--

<現状の説明> 本研究科が使用している主な学舎3棟について、すべての施設で車椅子使用者が自由に利用可能であり、出入り口2~3箇所に途中障害のないスロープと自動ドア、車椅子対応エレベーター、および多目的トイレが設置されている。

<根拠資料> ・資料：新潟大学施設管理部ホームページ

「障害者対応マップ(キャンパス情報の(五十嵐キャンパス))」

([http://www.niigata-u.ac.jp/adm/internal1/shisetsubu0/igarashi\(shin\).pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/adm/internal1/shisetsubu0/igarashi(shin).pdf))

(図書等の整備)

6 - 9	図書館には経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究のために必要かつ十分な図書および電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 中央図書館にあつては、本研究科学生の学習および教員の教育研究のために必要かつ十分な図書および電子媒体を含む各種資料が整備されている。さらに現在は、技術経営に関する図書が複数の異なる分野に分かれて配置されている。また蓄積情報の形式知化による組織としての効率のよい教育研究を可能にするため、電子図書の充実を図っている。

なお、中央図書館所蔵書籍の全数は1,291,905冊であり、その内経営系図書の数は92,117冊である(2009年4月1日現在)。また、閲覧可能な電子ジャーナルは、11,926タイトル(2009年8月25日現在)であり、これらはいずれも研究室の端末を利用して24時間閲覧できる。また、附属図書館と新潟市立図書館及び新潟県立図書館との間での実施している貸出巡回便による所蔵資料の利用も可能である。

<根拠資料> ・資料：新潟大学図書館ホームページ (<http://www.lib.niigata-u.ac.jp/>)

6 - 10	図書館の利用規程や開館時間は経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究に配慮したものとなっているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 中央図書館は、平日の夜間は22:00まで、土曜日・日曜日・祝祭日は10:00~17:00の間開館しており、また、研究室、資料室等の端末を利用して閲覧する電子ジャーナルは24時間アクセス可能である。以上のように、本研究科学生の学習、および教員の教育研究に十分配慮されたものとなっている。

<根拠資料> ・資料：新潟大学図書館ホームページ (<http://www.lib.niigata-u.ac.jp/>)

6 - 11	国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用のための条件整備		
--------	-------------------------------------	--	--

	を行っているか。		
--	----------	--	--

<現状の説明> 相互利用システムとして全国の大学図書館との蔵書検索システム（Webcat Plus）や国立国会図書館との蔵書検索システム（NDL-OPAC）があり、さらに大学などの教育・研究機関の学術論文等の研究成果を登録・保存し、インターネットで無償公開する「機関リポジトリ」を「新潟大学学術リポジトリ（Niigata University Academic Repository）」と名づけ、平成 19 年 5 月から運用しており、本研究科においても利用可能である。さらに、大学に求められている説明責任の履行や産学連携・社会貢献の一環と、学術情報の流通促進のために、学術リポジトリの充実を図っている。

<根拠資料> ・資料：新潟大学図書館ホームページ（<http://www.lib.niigata-u.ac.jp/>）
 ・資料 6-4：新潟大学附属図書館概要 2009（p.7）

（財政的基礎）

6 - 12	経営系専門職大学院における教育活動等を適切に遂行できる財政的基礎を有しているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 運営費交付金が毎年 1%削減されるなかにあつて、全学的な経営努力のもと、本研究科に対しても経営系専門職大学院における教育活動等を適切に遂行できる財政的支援が行われている。

<根拠資料> ・資料：新潟大学ファイナンシャルレポート 2009
 （http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/financial2009.pdf）

（教育研究環境の改善）

6 - 13	教育研究環境について、学生や教職員の意見要望を把握し、施設の改善等に結び付けていくために、継続的に検証する組織体制・システムが確立されているか。また、教育研究環境の向上に向けて必要な改善が行われているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 学生による授業評価アンケートを両学期末に実施し、学生からのニーズ把握を行う。アンケートの集計結果は、教授会と個人情報保護に十分配慮した形でホームページ（学内閲覧）に掲載する。アンケート結果より改善が必要とされる点については、学務委員会で対応を検討し、FD、場合によっては SD をもって解決策の検討を議論する。この FD ないし SD には、専任教員、みなし専任教員、兼任教員、事務職員の出席を義務づけ、情報共有を徹底させる。

研究環境改善の一例として、院生研究室のフリーPCを新たに設置した等があげられ、このような教育研究環境の向上に向けた改善が行われている。

<根拠資料> ・資料 2-4：FD 一覧

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

- (1) 6 - 1 人的支援体制の整備
- (2) 6 - 3 , 6 - 4 , 6 - 5 , 6 - 10 , 6 - 11 教育形態に即した施設・設備等
- (3) 6 - 8 身体に障がいのある者への配慮

(1) 6 - 1 人的支援体制の整備

本研究科では専任の助手を採用し、経営系専門職大学院としての優れた人材育成を達成するために、教材の準備、Web 講義の管理、ホームページの更新等に専念してもらっている。このことを通じて学生への教育効果の向上に大きく貢献している。また、日常の学務上の窓口業務は一本化することで学生に不利益が生じないよう適切な対応体制〔ワン・ストップ・サービス〕の整備を進めている。

(2) 6 - 3 , 6 - 4 , 6 - 5 , 6 - 10 , 6 - 11 教育形態に即した施設・設備等

教育形態に即した施設・設備に関しては、講義室、演習室ともに PC、プロジェクター等プレゼン用設備、LAN によるインターネット環境の整備が行われている。

研究用の施設・設備に関しては、図書館や学生の自由な学習及び相互交流のための院生研究室の整備がなされている。本学中央図書館の開館時間は、平日が 8 : 30 ~ 22 : 00、土日祝日が 10 : 00 ~ 17 : 00 と十分サービスを楽しむことができる体制であり、各教員の研究室もスペース、設備とも研究・教育に十分であり、院生研究室は 24 時間使用が可能で有効性が高い。

(3) 6 - 8 身体に障がいのある者への配慮

身体に障がいのある者への配慮に関しては、十分身体に障がいのある者のために適切な施設・設備の整備が達成されており、さらに整備を進めていく予定である。

[今後の方策]

- (1) 人的支援体制の整備に関しては、専任の助手への加重とならない運営体制を第一に考え、事務職員との棲み分けを効率性の観点から常に設計を進めることが必要である。結果として、学生へのサービスの向上並びに教員の教育研究環境の向上へと結びつく。
- (2) 教育形態に即した施設・設備に関しては、常に学生からのニーズを把握し、財政的な問題を勘案しながら、身体に障がいのある者への配慮を含め、さらにその整備充実に努めていく必要がある。

< 根拠資料 >

- (1) ・ 資料 : 新潟大学大学院技術経営研究科教員紹介 助手紹介ページ
(<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/teacher/yajima.html>)
- (2) ・ 資料 1-5 : 新潟大学アクションプラン 2009

・資料：新潟大学施設管理部ホームページ

「障害者対応マップ（キャンパス情報の（五十嵐キャンパス））」

（[http://www.niigata-u.ac.jp/adm/internal1/shisetsubu0/igarashi\(shin\).pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/adm/internal1/shisetsubu0/igarashi(shin).pdf)）

7 管理運営

<概要>

本研究科では、適切な組織運営のために教授会や学務委員会といった組織体制が整備されている。また、これらの円滑な運営のために規程が制定されており、関連法令や新潟大学規程に準拠している。

本研究科では学事を担当する学務係が設けられ、助手との連携によって、円滑な研究科のカリキュラム遂行に努めている。本研究科に関わる事務職員は、教授会および学務委員会に出席し、教員組織との有機的な連携を図っている。

また、本研究科は新潟地域の産業が抱える課題解決を支援するべく、学外他機関との連携を進めている。とりわけ、包括連携協定を結んだ中小企業大学校三条校とは、協定書を取り交わし、諸課題について議論する場を随時、設ける環境を整えている。

(学内体制・規程の整備)

評価の視点		レベル	
7-1	経営系専門職大学院を管理運営する固有の組織体制が整備され、その活動のために適切な規程が制定されているか。		

<現状の説明> 本研究科は教授会および学務委員会(以下、委員会)によって管理運営されており、その円滑な運営のためにそれぞれ「新潟大学大学院技術経営研究科教授会規程」(以下、教授会規程)、「新潟大学大学院技術経営研究科学務委員会内規」(以下、内規)が制定されている。教授会は夏休みの8月を除き、月1回開催している。このほか、入学合否判定などの臨時案件のために、教授会を開くこともある。委員会では、学務に関わる事項を審議し運営の素案を作成する。その素案を教授会に諮り、審議を経て本研究科の運営方針としている(委員会審議事項は内規第2条を参照)。

委員会は、副研究科長を議長とし、研究科の専任教員から選出された者2人、研究科の特任教員から選出された者1人をもって組織する(内規第3条)。委員は会議に参加出来ない場合、電子メールなどを利用し、議論への参加には携わっている。

また、委員会には委員以外の者の出席も認めており(内規第7条)必要に応じて幅広い意見を聴取する体制を整えている。

- <根拠資料>
- ・資料 7-1：新潟大学大学院技術経営研究科学務委員会内規(pp.1-2)
 - ・資料 7-3：新潟大学大学院技術経営研究科教授会規程
 - ・資料 7-5：新潟大学大学院技術経営研究科学務委員会名簿 平成18年4月～21年3月(35回分)

(項目) 法令等の遵守

7-2	関連法令等および学内規程は適切に遵守されているか。		
-----	---------------------------	--	--

<現状の説明> 本研究科は、学校教育法（以下、教育法）第93条第1項に従い、また新潟大学大学院学則第10条の規定に基づいて、本研究科に関する重要事項を審議するために教授会が設置されている。さらにまた、教授会の適切な運営のために、新潟大学大学院技術経営研究科教授会規程（以下、教授会規程）を制定している。ここでは、新潟大学教授会通則第9条の規定に基づいて、本研究科の教授会の組織及び運営に関し必要な事項を定めている（教授会規程第1条）。また、教育法第93条第2項「教授会の組織には、准教授その他の職員を加えることができる。」としているが、本研究科では教授、准教授、助手、特任教授や事務職員が教授会に参加し、研究科の課題や方向性の共有に努めている。以上のように、本研究科では関連法令や学内規程を遵守し、運営のための組織や規程を定めている。

- <根拠資料>
- ・資料 1-1：新潟大学大学院学則（第10条）
 - ・資料 7-4：新潟大学教授会通則（第9条）
 - ・資料 7-3：新潟大学大学院技術経営研究科教授会規程
 - ・資料 7-6：学校教育法第93条第1項および第2項

(管理運営体制)

7-3	経営系専門職大学院の設置形態にかかわらず、当該専門職大学院の教学およびその他の管理運営に関する重要事項については教授会等の当該専門職大学院固有の専任教員組織の決定が尊重されているか。		
-----	---	--	--

<現状の説明> 本研究科は、新潟大学大学院学則第10条の規定に基づいて、本研究科に関する重要事項を審議するために教授会が設置されている。

教授会は、教授および准教授をもって組織されている（教授会規程第2条）。議案の提出は議長が提出するが、教授会の構成員は過半数の賛成があれば、文書をもって教授会への議案の提出を要求することができる（教授会規程第5条）。また、教授会は構成員の過半数が出席しなければ、議事を開き議決することができず、議事は出席した構成員の過半数で決するものとしている（教授会規程第6条）。このように、本研究科の専任教員の決定が尊重されるべく、規程や仕組みが整えられている。

- <根拠資料>
- ・資料 1-1：新潟大学大学院学則（第10条）
 - ・資料 7-3：新潟大学大学院技術経営研究科教授会規程

7-4	経営系専門職大学院固有の管理運営を行う専任教員組織の長の任免等に関して適切な基準が設けられ、かつ、適切に運用されているか。		
-----	---	--	--

<現状の説明> 本研究科においては、研究科長の選考に伴う規程（以下、選考規程）を設けている。この規定は、新潟大学組織の長等に関する規則（平成16年規則第5号）第42条の規定に基づき、制定された。

候補者の選考は教授会において実施される。教授会は候補者の選考を行うため選挙資格者（選挙期日の公示の日に現に本研究科の担当を命ぜられている教員）による選挙を行う。被選考資格者は、選挙期日の公示の日に現に本研究科の担当を命ぜられている教授としている。教授会は、選挙に関する事務を管理するため、選挙管理委員会を設けている。

選挙は選考規程に則り実施され、教授会は第8条の規定により決定した当選者について、選挙経過及びその結果の報告を受け、候補者を決定する。なお、選挙結果は研究科内に公示される。それを受けて、研究科長は教授会が決定した候補者を学長に推薦する。学長は教授会の議に基づき、研究科長を決定し、任命する。

- <根拠資料>
- ・資料 7-7：新潟大学組織の長等に関する規則
 - ・資料 7-8：新潟大学大学院技術経営研究科長候補者選考規程
 - ・資料 7-9：新潟大学大学院技術経営研究科長候補者選挙管理委員会申合せ事項
 - ・資料 7-10：大学院技術経営研究科長候補者選考手続き

（関係組織等との連携）

7-5	経営系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、それとの連携・役割分担は適切に行われているか。		
-----	---	--	--

<現状の説明> 技術経営研究科は独立大学院として設置され、その教育理念からして新潟大学のすべて学部・研究科が関連する。基本は社会人学生を対象とするので、学士課程（学部）との役割分担は明確である。また、大学院課程においては、人文・社会科学系の現代社会文化研究科、自然科学系の自然科学研究科、生命系の医歯学総合研究科の各区分制大学院とはアドミッションポリシー、育成する人材像には明確な差があり、担当している研究・教育の専門分野の分担は適切に行われている。

- <根拠資料>
- ・資料：研究科ホームページ
(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/teacher/k_teacher.html)

7-6	企業、地方自治体、その他外部機関との連携・協働を進めるための協定、契約等の決定・承認や資金の授受・管理等は適切に行われているか。		
-----	--	--	--

<現状の説明> 本研究科は、平成21年3月26日に、中小企業大学校三条校（以下、大学校）と包

括連携協定を締結した。本連携では、相互の緊密な連携と協力により、地域の中小企業の課題に対応し、地域産業の持続的発展に向けて寄与することを目的としている。

大学校との連携に際しては、「中小企業大学校三条校と新潟大学大学院技術経営研究科との連携に関する協定書」(以下、協定書)を取り交わし、適切な協力関係の証しとしている。また、連携を円滑に進めるため、両者の中で連携協議会を設置し(協定書第3条)、連携事業に関わる諸問題の検討を行うものとしている(「連携協議会細則」第2条)。また、協定に定めのない事項および協定に関して疑義が生じた場合は、両者で協議の上、決定することとしている(協定書第5条)。なお、大学校主催のセミナーへの本研究科からの講師派遣は、地域貢献の一環であり、両者の中で資金の授受は行われていない。

- <根拠資料> ・資料 4-7：中小企業大学校三条校と新潟大学大学院技術経営研究科との包括連携協定書
 ・資料 7-11：連携協議会細則
 ・資料：研究科ホームページ 「地域連携事業」
 (<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/district/business.html>)

(点検・評価および改善)

7-7	経営系専門職大学院の管理運営に関する学内規程の内容および形式に関する点検・評価は適切に行われているか。		
-----	---	--	--

<現状の説明> 新潟大学の大学院における管理運営の基礎である「新潟大学大学院学則」と技術経営研究科の管理運営の基礎である「新潟大学大学院技術経営研究科規程」との整合性は、教授会に同席する総務係によって内容および形式に関して点検・評価されている。また、大学諸規則の変更が行われる際には、総務部総務課による適切な点検・評価と研究科教授会を通じた適切な点検・評価が行われている。

- <根拠資料> ・資料 7-12：新潟大学大学院技術経営研究科規程新旧対照表(案)一例
 ・資料 7-13：新潟大学基本規則(第16条)

7-8	点検・評価に基づき管理運営の改善の努力が適切に行われているか。		
-----	---------------------------------	--	--

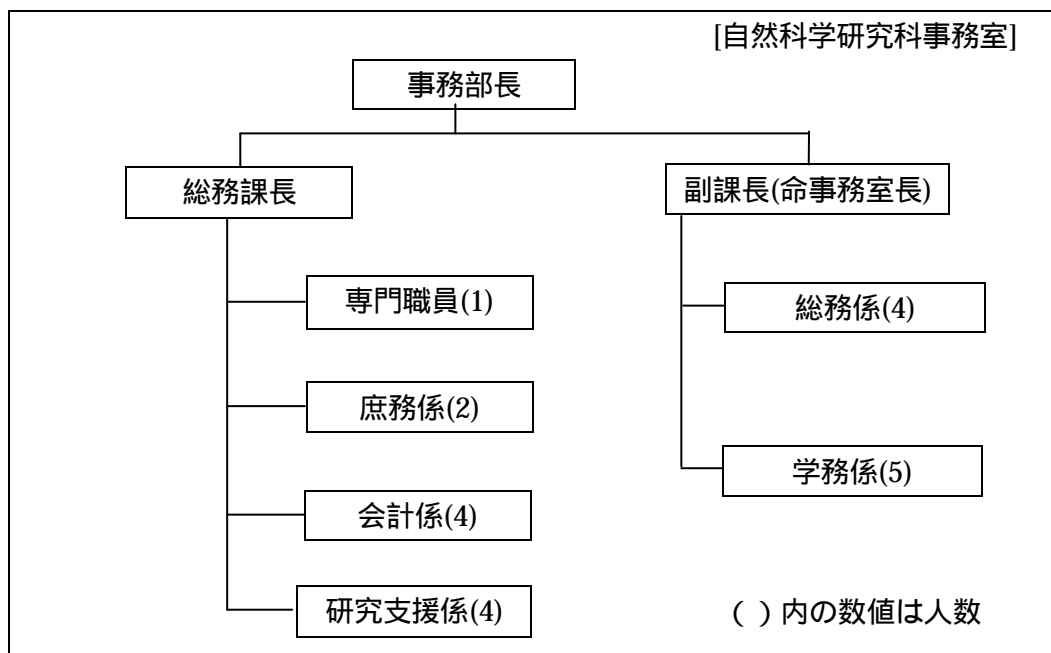
<現状の説明> 研究科長のリーダーシップの下、定例教授会(毎月1回開催)において、管理運営面における課題、対策、効果等について点検した結果を評価し、それに基づく改善に係る議論がなされ、大学全体の管理運営との連携を鑑みた改善の努力が適切に行われている。

- <根拠資料> ・資料 4-6：新潟大学大学院技術経営研究科教授会議事録一例

(事務組織の設置)

7-9	経営系専門職大学院を管理運営し、その使命・目的および教育目標の達成を支援するために適切な規模と機能を備えた事務組織を設置しているか。		
-----	--	--	--

<現状の説明> 本学では、各学系（人文社会・教育科学系、医歯学系、自然科学系）に事務組織が設置され、自然科学系に所属する本研究科の事務は、自然科学研究科の事務とともに自然科学系事務部が担当している。事務部の体制は以下の図に示すとおりである。7-10に示すとおり、事務部は必要に応じて関連組織との連携をもって、本研究科の運営に当たっている。



<根拠資料> ・資料 7-14：新潟大学事務組織規程 第4条、5条、7条、8条、10条、36条、37条

(事務組織の運営)

7-10	事務組織は、関係諸組織と有機的連携を図りつつ、適切に運営されているか。		
------	-------------------------------------	--	--

<現状の説明> 本研究科は「研究科の特色」(学生便覧)に示すように、実務経験を持つ社会人を対象とした夜間・週末教育を実施している。そのため、平日の昼間以外にも、講義日の平日夜間(17:30~21:30) 講義日の土曜日(8:30~17:15)に事務窓口を開設し、学生対応に当たっている。自然科学研究科事務室では、教育、研究に関わる庶務および学生サービスに関する業務を行っている(新潟大学自然科学系事務分掌規程)。このことについて、事務組織は必要に応じ、事務局あるいは本研究科の関連部局である人文社会・教育科学系等の他組織と連携を図っている。

<根拠資料> ・資料 7-15：新潟大学自然科学系事務分掌規程
 ・資料：研究科ホームページ 「在学生用」

(<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/undergraduate.html>)

(事務組織の改善)

7-11	事務組織の活動を向上させるために、組織的な研修システムの導入等、必要な工夫・改善が行われているか。		
------	---	--	--

<現状の説明> 本学では、各種職員研修及び全学 SD を実施し、事務系職員の資質向上を図っている。本研究科に携わる事務職員も、積極的にこれに参加している。また、副課長、総務係及び学務係は、毎月 1 回定例に開催される「学務委員会」及び「教授会」に参加している。同会議では、企業の研究開発に基づく新製品、新サービス等の企業戦略等の最新の情報が話題になることから、専門的な知見を得る機会となっている。これらのことは、事務組織の SD として本研究科の管理・運営に活かされている。

- <根拠資料>
- ・資料 7-16：平成 18 年～20 年度全学 SD 実施状況
 - ・資料 7-17：平成 18 年～20 年度事務系職員研修計画

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

- (1) 7-1、7-3 学内体制の整備、管理運営体制
- (2) 7-10、7-11 事務組織の運営・改善

(1) 7-1、7-3 学内体制の整備、管理運営体制

本研究科を管理運営する教授会は、毎月 1 回開催され、全教員が運営に関心を向け、多様な意見が交換される体制をとっている。また、毎月の教授会の前には学務委員会が開催され、教授会の構成員によって研究教育に関する審議事項が練り上げられ、教授会の円滑な運営に努めている。

(2) 7-10、7-11 事務組織の運営・改善

事務組織は、本研究科の適切な運営のために関連諸組織と連携を図っている。全学 SD にも積極的に参加し、その成果を本研究科の管理、運営に活かしている。

<根拠資料>

- (1) ・資料 7-1：新潟大学大学院技術経営研究科学務委員会内規(pp.1-2)
・資料 7-3：新潟大学大学院技術経営研究科教授会規程
- (2) ・資料 7-15：新潟大学自然科学系事務分掌規程
・資料 7-16：平成 18 年～20 年度全学 SD 実施状況

[今後の方策]

本研究科の管理運営のより効率化を目的として、新潟大学の「アクション・プラン 2009」並びに「第 2 期中期目標・中期計画」に沿って、管理・運営体制の改善・整備が進められる予定である。こ

れにより、現状よりもさらに有機的な連携が図られ、より適切な運営が行えることが期待される。

- < 根拠資料 >
- ・資料 1-5：新潟大学アクション・プラン 2009
 - ・資料 7-19：国立大学法人新潟大学 中期目標・中期計画

8 点検・評価

<概要>

本研究科は、専門職大学院として設置基準上5年に1度の認証評価を受けることが義務づけられている。そのため、設置後直ちに本研究科の点検・評価を行う組織（評価検討委員会）を教授会のもとに立ち上げた（2006（平成18）年5月定例教授会）。研究科長を長とする同委員会は、学務委員会と協力として、常に本研究科の教育研究活動を点検・評価できるよう種々の教育活動に係る資料のアーカイブ化を教授会構成員ならびに兼任・兼任教員に求め、定期的に教授会にてその資料の一元管理を行い、研究科長と本研究科の管理運営を補助する専任の助手のもとに集約してきた。加えて、国立大学法人評価に係る点検・評価の作業を通じて、その点検・評価の方向性と問題点と教授会にて周知を図ってきた。

（自己点検・評価）

評価の視点		レベル	
8 - 1	自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制を整備し、適切な評価項目および方法に基づいた自己点検・評価を、組織的、継続的な取組みとして実施しているか。		

<現状の説明> 本研究科は、設立（平成18年4月）とほぼ同時に設立された技術経営系専門職大学院協議会（MOT協議会）に会員として参加し、同協議会に設置された各委員会に委員を参加させ、同協議会が平成18年の第1回協議会より取り組んできた認証基準案作成に積極的に関与してきた。研究科内においても認証評価に係る委員会を設置し、自己点検・評価のための仕組み及び組織体制を整備し、研究科として組織的かつ継続的に取り組んでいる。この際の中核的評価項目は、開講科目における授業充実度であり、科目間の整合性である。

また、2008（平成20）年度に国立大学法人評価委員会により実施された中期目標期間の業務の実績に関する評価における「中期目標の達成状況の評価」及び「学部・研究科等の現況分析」の作成を通じて、本研究科のみならず全学的な自己点検・評価の仕組みが確立し、組織的かつ継続的な自己点検・評価に積極的に取り組んでいる。

<根拠資料> ・資料：技術経営系専門職大学院協議会ホームページ

(<http://www.motjapan.org/about/act.html>)

・資料：文部科学省ホームページ

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1260414.htm)

・資料：独立行政法人大学評価・学位授与機構ホームページ

(http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/kokuritsu/hyoukakekka/index.html)

・資料4-6：新潟大学大学院技術経営研究科教授会議事録一例

8 - 2	自己点検・評価の結果を広く公表しているか。		
-------	-----------------------	--	--

<現状の説明> 8 - 1 に示したように、2008（平成 20）年度に国立大学法人評価委員会により実施された中期目標期間の業務の実績に関する評価結果（平成 21 年 3 月 26 日）における「中期目標の達成状況の評価」及び「学部・研究科等の現況分析」は、新潟大学ホームページは当然のこと、文部科学省や大学評価・学位授与機構を通じて広く社会に公表されている。

- <根拠資料>
- ・資料：新潟大学ホームページ（<http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/index.html>）
 - ・資料：文部科学省ホームページ
（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1260414.htm）
 - ・資料：独立行政法人大学評価・学位授与機構ホームページ
（http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/kokuritsu/hyoukakekka/index.html）

（改善・向上のための仕組みの整備）

8 - 3	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備しているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 自己点検・評価および第三者評価の結果を受けての教育研究活動の改善・向上へ結びつけるための仕組みとしては教授会がその任を担っており、教授会内に点検・評価に係る委員会を設置している。

- <根拠資料> ・資料 4-6：新潟大学大学院技術経営研究科教授会議事録一例

（評価結果に基づく改善・向上）

8 - 4	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に有効に結びつけているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 平成 21 年 3 月に公表された中期目標期間（平成 16～19 年度）の学部・研究科等の研究に関する現況分析結果において判断された「研究水準」のうちの「研究活動の状況」で、「期待される水準を下回る」という評価結果を受けて（「研究成果の状況」は「期待される水準にある」、「質の向上度」では「相応に改善、向上している」という判断）、研究科では、従来の Working Paper の発行に加えて、研究科紀要である「新潟大学 MOT ジャーナル」を平成 21 年度に発行する。

上記評価での教育面は「期待される水準にある」という評価を受けており、教育内容、教育方法、教育成果の各側面で更なる向上を目指した議論を教授会でやっている。

- <根拠資料> ・資料：新潟大学ホームページ
（http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/40_plans_020/210326result_kenkyu.pdf）

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

- (1) 8 - 1 自己点検・評価のための仕組み、および組織的・継続的な実施
- (2) 8 - 2 自己点検・評価の公表

(1) 8 - 1 自己点検・評価のための仕組み、および組織的・継続的な実施

国立大学法人に義務化されている第1期中期目標・中期計画の法人評価に際して、中期目標期間（平成16～19年度）評価時に実施された学部・研究科の教育と研究に係る現況調査表の作成は、自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制を十分に整備させるものであった。また、平成22年6月末に提出が義務づけられている平成16～19年度期間評価に平成20、21年度の現況調査表を加えた確定評価書の作成は、自己点検・評価の組織的・継続的な取組を実施するものである。加えて、技術経営系専門職大学院協議会（MOT協議会）における2008（平成20）年度からのMOT協議会と産業界が一体となってMOT教育コア・カリキュラムを開発し、平成21年度末でのMOT専門職大学院で修得すべき必須の教育内容と到達目標・評価基準の公開に向けた作業は、これまで以上に本研究科の自己点検・評価の組織的・継続的取組が求められる。

(2) 8 - 2 自己点検・評価の公表

上述の点は、すべて社会に対する説明責任として義務づけられているものであり、本研究科の自己点検・評価結果を新潟大学はもとより、文部科学省と独立行政法人大学評価・学位授与機構の関連機関のみならず、様々なメディアを通じて広く公表している点は長所と言えるものである。

<根拠資料>

- (1) 資料：独立行政法人大学評価・学位授与機構ホームページ
(http://www.niad.ac.jp/n_kikou/shokaigi/hyouka/kokuritsu/index.html)
- (2) 資料：新潟大学ホームページ (<http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/index.html>)
資料：文部科学省ホームページ
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1260414.htm)
資料：独立行政法人大学評価・学位授与機構ホームページ
(http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/kokuritsu/hyoukakekka/index.html)

[今後の方策]

- (1) 自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制の整備、適切な評価項目および方法に基づいた自己点検・評価の組織的・継続的な実施については、新潟大学の学長直属組織である評価センターと連携して、その結果を本研究科の教育研究活動の改善・向上に有効に結びつけていく。
- (2) 自己点検・評価の結果は、社会に対する説明責任義務として、新潟大学の「アクション・プラン2009」に掲げられたコンプライアンスの遵守として、本研究科も積極的に行っていく。

< 根拠資料 >

- (1) 資料：新潟大学ホームページ (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/50_outline_020.html)
資料：文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/index.htm)
- (2) 資料：新潟大学ホームページ (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/30_action_plan.html)

9 情報公開・説明責任

<概要>

本研究科では、ホームページや大学案内、研究科案内やオープンキャンパス等、さまざまなメディアを連動させることで、本研究科の教育研究内容、その他諸活動の状況についての情報公開に取り組んでいる。また、ホームページの更新頻度を高め、社会のニーズに適合した情報公開の実践に努めている。さらに、SEO 分析を導入し、客観的データにより情報公開の検証を実施している。情報公開に関する規定は、全学規程に準拠するとともに、外部メディアから取材、情報公開の要請があれば、随時対応可能な体制が整っている。一方で、入試倍率の状況に見られるように、MOT の認知度、理解度はまだまだ低く、より一層の情報公開と地域諸機関との連携が求められる。

(情報公開・説明責任)

評価の視点		レベル	
9 - 1	経営系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っているか。		

<現状の説明> 本研究科の教育研究内容をはじめ、運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるように、ホームページや大学案内を利用して適切に情報公開を実施している。さらに、毎年2回講義体験と個別説明会を実施し、現役の学生と机を並べて授業の体験をしていただくことで、実際の教育の場を公開するとともに、個別相談窓口を設け、教員や修了生、現役の学生が来訪者からのさまざまな質問に応じている。

さらに、MOT 協議会に所属する各大学によって、日刊工業新聞紙上において連載が持たれた MOT 教育の紹介記事には、本研究科より研究科長と副学長が執筆を担当し、カリキュラムの特性や教育する人材像について解説された。また、地域の生活情報誌のインタビューも受け、幅広い市民に MOT の取り組みを理解していただくことに努めている。

<根拠資料> ・資料 1-2：研究科案内 (pp.1-28)

・資料：研究科ホームページ

「受験生用」<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/examination.html>

「地域企業・行政用」<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/district.html>

・資料 1-11：『日刊工業新聞』2009年6月5日版、6月12日版

・資料 1-12：新潟人の健康生活マガジン Niigata Vivo 2009 夏号 Vivo (P10～11)

・資料 4-2：授業体験と個別説明会実施概要

・資料 9-3：新潟日報掲載記事 (7/18 体験講義・説明会)

9 - 2	学内外からの要請による情報公開のための規程および体制は整備しているか。		
-------	-------------------------------------	--	--

<現状の説明> 本研究科では、「国立大学法人新潟大学情報公開実施規程」、「国立大学法人新潟大

学における法人文書の公開に関する基準」に則り、情報公開に努めている。

また、本研究科では MOT の教育・研究かつ業務支援のために、助手を採用している。助手はホームページの企画・管理を担当することで、社会のニーズに対応したホームページを作成に努め、更新頻度を高めている。さらに本研究科の広報業務も担い、外部メディアから取材、情報公開の要請があれば、随時対応可能な体制が整っている。

- < 根拠資料 >
- ・資料 9-4：国立大学法人新潟大学情報公開実施規程
 - ・資料 9-5：国立大学法人新潟大学における法人文書の公開に関する基準
 - ・資料：研究科ホームページ
 「受験生用」<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/examination.html>
 「地域企業・行政用」<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/district.html>
 - ・資料：研究科ホームページ 「教員紹介 助手紹介ページ」
 <http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/teacher/yajima.html>

9 - 3	現在実施している情報公開が、社会に対する説明責任の役割を果たしているかどうかを検証する仕組みを整備しているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 情報公開を検証する仕組みは、講義体験と個別説明会出席者アンケート、ホームページの SEO 分析、および教授会における分析報告等である。本研究科では、ホームページ制作会社の協力により、作成したホームページのコンテンツの閲覧状況を毎月確認している。これにより、検索ワードや閲覧ページの状況をチェックし、社会のニーズにより適合したコンテンツの作成、構成の変更がなされている。さらに、ホームページの運用・管理を担当している助手より、ホームページの閲覧状況や分析に関し教授会において期末毎に報告され、教授会構成員より改善点などの指摘がなされている。

- < 根拠資料 >
- ・資料 9-6：SEO 分析結果シート
 - ・資料 9-7：2009 年 2 月新潟大学大学院技術経営研究科教授会議事概要

【点検・評価】

[長所]

関連する「評価の視点」

(1) 9 - 1 , 9 - 2 , 9 - 3 情報公開・説明責任

(1) 9 - 1 , 9 - 2 , 9 - 3 情報公開・説明責任

本研究科ホームページや大学案内、研究科案内や講義体験と個別説明会等、さまざまな場やメディアを組み合わせることで、本研究科の教育研究内容、その他諸活動の状況について情報公開に取り組んでいる。また、ホームページの更新頻度を高め、社会のニーズに適合した本研究科の教育・

研究の成果等の情報公開の実践に努めている。さらに、SEO 分析結果、入学者・体験講義参加者のアンケートにより、情報源の分析を元に、ホームページのビジュアル化、コンテンツの充実を進めてきた。

- < 根拠資料 >
- ・資料 1-2：新潟大学大学院技術経営研究科案内（pp.1-28）
 - ・資料：研究科ホームページ
 - 「受験生用」<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/examination.html>
 - 「地域企業・行政用」<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/district.html>
 - ・資料 4-2：授業体験と個別説明会実施概要
 - ・資料 1-11：『日刊工業新聞』2009年6月5日版、6月12日版
 - ・資料 1-12：新潟人の健康生活マガジン Niigata Vivo 2009 夏号 Vivo (pp.10～11)
 - ・資料 9-3：新潟日報掲載記事（7/18 授業体験と個別説明会）

[今後の方策]

引き続き、さまざまな場やメディアを組み合わせ活用した情報公開に努めるとともに、中小企業大学校三条校や地域の地場産業など、地元との交流を深めることにより、MOT への理解を進めていく。さらに、本研究科は本学が2009年9月、新潟駅南口に開設したサテライトキャンパス「ときめいと」を積極的に活用していくこととしている。新潟のターミナル駅という立地に優れた当該キャンパスにてオープンキャンパスを度々実施することで、より多くの顧客開拓に繋げていくことができると思われ、以上のことから多くの志願者が得られるよう継続的な努力を行っていく。

- < 根拠資料 >
- ・資料：研究科ホームページ 「地域事業連携一覧」
(http://www.mot.niigata-u.ac.jp/mot/area_support.html)
 - ・資料：新潟大学ホームページ 「新潟大学駅南キャンパス「ときめいと」」
(<http://www1.niigata-u.ac.jp/tokimate/>)

【終章】

技術経営（MOT）という分野は、古くて新しい分野である。それは、製品なりサービスを市場に提供する企業が、科学技術の成果を取り込んで製品開発なりサービス提供を行う、またはそれらの生産プロセスを開発することは、企業活動の基本であるからである。第2次世界大戦後の企業活動は、自社の製品・サービスを市場でいかに受け入れさせるかにすべてを注ぎ込んできた。しかし、本来あるべき市場との対話を通じた科学技術成果の商品化は、技術と経営という二分法的対応の愚かさを示した。日本の戦後の経済成長を支えてきた製造業の「ものづくり」力の源泉である技術の深耕力は、市場との対話力がある人材によって初めてその真価を発揮する。このことを再認識した現場の技術者や経営管理者が求めたものが MOT である。

とりわけ、こうした認識は、技術と経営との二分法的認識を当然としてきた地方企業にとっては重要である。新潟県は、豊かな農産物や水産物を活かした食品産業、歴史的に熟練度の高い金属産業、そして国際競争力を有する各種部品産業を抱え、「ものづくり」日本を支える産業地域を形成している。しかしながら、昨今の国際的な経済環境の加速度的な変化は、これらの産業の競争力形成にとって大きな課題を波状的に投げかけている。こうした状況下にあっては、従来型の一産業内での問題処理や単純な協力連携では対応することができないのは明らかである。食品産業を一例にとっても、その研究、開発、製造のプロセスでいかに競争優位性を獲得するかは、従来型の産業トレンドでの分析、考察ではなく、市場との対話を通じた全産業横断的な発想と戦略とに係っている。それは、ニーズという市場からの声とシーズという企業がもつ競争力の源泉との単なる摺り合わせではなく、融合という技術経営を必要としていることを意味している。

こうした使命から設置された専門職大学院である新潟大学技術経営研究科は、本自己点検・評価報告書で述べてきたように、その使命・目的および教育目標の徹底と実践を基本として、教育の実践とその効果向上に努めてきた。本自己点検・評価は、経営系専門職大学院課程に求められる教育を常に実践の基本としながら、新潟という地域性を中心に据えて、その取り巻く諸環境要因の変化に機動的に適応しながら、その使命を果たしてきた経過を示している。

2008（平成20）年度に国立大学法人評価委員会により実施された「国立大学法人・大学共同利用機関法人の中期目標期間の業務の実績に関する評価」（平成21年3月26日）における「中期目標の達成状況の評価」及び「学部・研究科等の現況分析」では、教育水準の「1. 教育の実施体制」「2. 教育内容」「3. 教育方法」「4. 学業の成果」のすべての項目において「期待される水準にある」という評価結果を受けた（「5. 進路・就職の状況」は第1期生が20年3月修了という理由で「判定しない」という結果。平成22年6月提出の第1期確定評価時に提出）。また、「質の向上度」では、「相応に改善、向上している」という評価結果を得られた。

しかしながら、本自己点検・評価を通して明確になった課題もある。勤務しながら学ぶ社会人学生を中心としているため、目まぐるしく変わる経済環境のなかで勤務先の経営状況から、普遍的論理の学習と実践的解決の学習とのバランスが、個々の学生レベルの要求で異なるという課題にどのように応え、本研究科としての教育の質をどのように担保するかという問題である。

新潟大学大学院技術経営研究科は、2009年度で開設4年目を迎え、新潟地域の産業が有する優れた素材に技術経営という視点からの情報を投射することができ、そこに実りある成果への扉が創り出せることができる人材を今後も育成していきたいと考えている。